

第3次奈良市市民参画及び協働によるまちづくり推進計画

令和4年度 事業評価

事業評価の評価方法について

令和4年度 事業評価	① 協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	② 5	4	5	4	4	4	4	4	4	38
協働相手の評価	5	4	5	4	4	4	4	4	4	38
③ 総合点				76	→	④ 総合評価				A

①協働の原則に基づいた評価項目の各項目について

対等性	お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができたか。
相互理解	お互いの立場や特性を理解し尊重したうえで、役割を明確にして取り組むことができたか。
自主性尊重	(行政) 協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。
	(協働相手) 自分たちの強みや得意分野を活かして取り組むことができたか。
自立化	(行政) 協働相手の自立化を進められたか。
	(協働相手) 行政に依存することなく、自分たちの力で取り組むことができたか。
目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。
相互補完	お互いの特性を踏まえ、補い合いながら取り組むことができたか。
公開	協働事業の取組経過や成果について、それぞれがわかりやすく情報発信することができたか。
相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。
期限設定	事業の達成目標を明確にし、適切な期間を定めて取り組むことができたか。

②評価点の基準について

1点	できなかった
2点	あまりできなかった
3点	どちらとも言えない
4点	少しできた
5点	できた

③総合点について

行政・協働相手の評価点を合計し算出（※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出）

④総合評価の基準について

A評価	総合点が90点～76点
B評価	総合点が75点～61点
C評価	総合点が60点～46点
D評価	総合点が45点～32点
E評価	総合点が31点～18点

協働事業								
No.	1	事業名	奈良市子ども会議の開催					
部名	子ども未来部		課名	子ども政策課				
総合計画上の位置付け	章	第1章	ひとづくり（子育て、教育、人権、男女共同）					
	施策	1-2	子育て環境の充実					
	施策の方向性	①子どもの心豊かな育ちの支援						
相手方の名称	市民（原則10～17歳の子ども）		協働事業の実施手法	事業協力				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成27年度				
令和4年度事業費	当初予算額	809	決算（見込）額	763（単位：千円）				
事業の概要・目的	「奈良市子どもにやさしいまちづくり条例」は、子どもたちが今を幸せに生きることができ、将来に夢と希望をもって成長していけるように、子ども参加によって大人とともにまちづくりを進めることを目的とする。そのためこの条例で規定している子どもが意見表明をし、参加する場として「奈良市子ども会議」を開催する。							
目標指標	指標名	奈良市子ども会議参加者の意見表明に対する満足度						
	単位	%	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		目標値	100	100	100	100	100	
実績値	97.9							
令和4年度実施内容	令和4年度子ども会議は、3年ぶりに対面で開催した。会議テーマを「笑顔があふれるあそび場をつくろう！」とし、普段きょうだいや友だちと楽しんでいる遊びや、理想とする遊び場をもとに話し合い、楽しいと思う「遊び」の企画について市長に意見を提出した。子どもたちが考えた「遊び」の企画は、10月15日に開催した「移動あそび場」で実際に子どもたちが事前準備や当日の運営を行い、実現した。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和4年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	5	4	4	3	4	4	5	5	4	38
協働相手の評価										0

総合点	76	→	総合評価	A
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	参加者の子どもたちから理想とする遊び場や楽しいと思う「遊び」の企画について、多数の意見を聴くことができた。子どもたちが考えた「遊び」の企画は、10月15日に開催した「移動あそび場」で実際に子どもたちが事前準備や当日の運営を行い、協働して実現することができた。	子ども会議参加者から意見をいただくことは困難なため、アンケート結果を添付します。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	今後も子どもたち主体で提案を実現するために、参加者の子どもたちに対し、子どもにやさしいまちづくりへの当事者意識を高められるよう今後も働きかけていく必要がある。	

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	2	事業名	青少年野外体験施設の運営管理					
部名	教育部	課名	地域教育課					
総合計画上の位置付け	章	第1章	ひとつづくり（子育て、教育、人権、男女共同）					
	施策	1-2	子育て環境の充実					
	施策の方向性	②子どもの健全育成の推進						
相手方の名称	①奈良市黒髪山キャンプフィールド運営協議会 ②特定非営利活動法人 奈良地域の学び推進機構		協働事業の実施手法	指定管理				
実施の時期	通年		事業開始年度	①平成18年度（指定管理者制度導入年度） ②平成21年度（指定管理者制度導入年度）				
令和4年度事業費	当初予算額	30,132	決算（見込）額	30,041	（単位：千円）			
事業の概要・目的	自然環境の中での野外活動、レクリエーション等を通じて青少年の心身の健全な育成を図ることを目指す。							
目標指標	指標名	利用者数（年間）						
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	6,200	7,700	9,200	10,700	12,200
実績値	8,427							
令和4年度実施内容	指定管理者と協議・連携し、快適な施設と魅力的な事業の提供に努めるとともに、広報の在り方について創意工夫し、利用者数の増加を目指した。							
今後の方針	継続	拡大・縮小 ・廃止の理由						

令和4年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	5	5	5	4	4	5	4	4	4	40
協働相手の評価	5	5	5	4	4	4	4	4	4	39

総合点	79	→	総合評価	A
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	指定管理者の経験やノウハウを施設の管理運営に活かすことで、快適で安全な施設の提供ができた。また、行政としてもホームページやしみんだより、SNSに掲載するなど広報面で協力ができた。	市ホームページやSNS、しみんだより等による情報発信や、庁舎内でのパネル展示を通して、市民へ広く広報することができた。
協働することで見た課題や協働相手に対して求めることなど	利用者の固定化が見られるため、新規の利用者を増やす必要がある。指定管理者と協議・連携し、広報の手法を工夫し効果的なPRを行っていく。	今後の施設の在り方について定期的話し合い、方向性を明確にした上で、その実現に向けて協働していきたい。また、施設の老朽化に伴う改修等、従来以上の予算化が必要になってくると思われるため、考慮をお願いしたい。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	3	事業名	児童館運営事業					
部名	子ども未来部		課名	子ども育成課				
総合計画上の位置付け	章	第1章	ひとづくり（子育て、教育、人権、男女共同）					
	施策	1-2	子育て環境の充実					
	施策の方向性	②子どもの健全育成の推進						
相手方の名称	公益財団法人奈良市生涯学習財団		協働事業の実施手法	指定管理				
実施の時期	通年		事業開始年度	令和2年度（指定管理者制度導入年度）				
令和4年度事業費	当初予算額	126,909	決算（見込）額	126,028（単位：千円）				
事業の概要・目的	子どもと長期的・継続的に関わり、遊びを通して子どもの発達を図る。また、地域の中での子どもの居場所、遊びの拠点となることを目指し、安定した日常生活を支援するとともに、子育て家庭に対する相談・援助を行い、地域における子育てを支援する。また、子育て支援の拠点として、乳幼児とその保護者に対して遊びや交流の場、様々な情報の提供を行い、安心して子育て・子育てができる環境を整備し、子育て支援機能の充実を図る。							
目標指標	指標名	児童館（4館）の利用者数（年間）						
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	18,700	19,500	20,200	21,100	22,000
実績値	22,252							
令和4年度実施内容	利用者が減少傾向にあることから、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮しつつ、継続的な利用を促すよう取り組んだ。また、指定管理の最終年度として、さらなる職員の資質向上を目指した。また、利用者の満足度を上げるため、指定管理者の独自性を活かした事業の実施、利用者のニーズに応じた創意工夫等事業に関する評価を行った。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和4年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	4	4	4	4	4	4	3	4	4	35
協働相手の評価	4	4	4	4	4	4	3	4	3	34

総合点	69	→	総合評価	B
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら小中高校生を対象に居場所作りに努め、子どもの健全育成を図るよう施設運営を行った。また、施設整備についても、互いに連携を図り修繕等を行った。	市の方針を共有するとともに、所管課との連絡を密にすることで、長期的・継続的な遊びを通して、子どもたちの心身の発達を図ることを進めていった。また、子育て支援拠点として、遊びや交流の場として、安心して子育てができる環境整備を図ることができた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	職員の資質向上を目的とした積極的な研修の参加や、指定管理者の独自性を活かした事業の実施、利用者のニーズに応じた創意工夫に期待する。また、地域に根付いた施設として、地域との積極的な連携に期待する。	児童館が子どもたちの健全育成、居場所となるよう、所管課との情報共有、連携が必要だと考える。また、施設面では、経年劣化による設備不具合についても情報共有を行いながら、子どもたちが安全に活動できるよう、管理していきたい。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	4	事業名	フードバンク事業					
部名	子ども未来部	課名	子ども育成課					
総合計画上の位置付け	章	第1章	ひとつづくり（子育て、教育、人権、男女共同）					
	施策	1-2	子育て環境の充実					
	施策の方向性	②子どもの健全育成の推進						
相手方の名称	特定非営利活動法人フードバンク奈良	協働事業の実施手法	委託					
実施の時期	随時	事業開始年度	令和2年度					
令和4年度事業費	当初予算額	64,441	決算（見込）額	67,589（単位：千円）				
事業の概要・目的	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、ひとり親家庭等経済的に影響が大きい世帯に対し、子どもの食の支援を行う。学校の長期休みの時期にフードパントリー形式で食品を提供する通常の事業に加えて、困窮している子育て世帯に支援を届ける目的で、2か月に1回（10kg）、米の宅配を実施する。ふるさと納税の仕組みを活用して寄附金を募り、米の購入費、配布費用等に充てる。							
目標指標	指標名	食品配布者へのアンケートから、「食品配布の量に大変満足してる又は満足している」と答えた割合						
	単位	%	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		目標値	75	78	80	83	85	
実績値	85							
令和4年度実施内容	対象者であるひとり親世帯、就学援助受給世帯等に対して、学校の夏休みなどの長期休暇の時期に食品を配布できるよう事前にフードドライブを実施し、集めた食品をフードパントリー形式で配布した。また、古米を卸売業者等から購入し、対象者に対して2か月に1回、10kgの米を自宅へ配送した。							
今後の方針	継続	拡大・縮小 ・廃止の理由						

令和4年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	5	5	5	5	5	5	4	5	4	43
協働相手の評価	5	5	5	5	5	5	4	5	4	43

総合点	86	→	総合評価	A
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	家庭や企業などで余った食品をフードバンクに寄附するフードドライブを実施し、フードパントリーで申込者全員に提供することができた。フードパントリーの食品配布者へのアンケートからは、「食品配布の量に大変満足してる又は満足している」と答えた割合が平均85%（7月：86%、12月：84%、3月：86.1%）となり、目標の75%を上回った。	フードバンク事業の全体会を開催し、フードパントリー協力者と意見交換したことで、今後の改善点や新たな取組（フードドライブ強化月間等）を検討する機会が得られた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	食料品等の価格高騰の影響により、フードパントリーの利用者が増えており、フードドライブ強化月間を策定する等市民や事業者から余剰食材の提供を募れるよう周知方法等工夫が必要である。	フードパントリーの利用者が増える中、集めた食料品等に限りがあり、需要と供給のバランスが今後重要になる。今後どうしたら食料品等が集まるか一緒に考えていただきたい。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	5	事業名	子育て親子の集える場の提供					
部名	子ども未来部		課名	子ども育成課				
総合計画上の位置付け	章	第1章	ひとづくり（子育て、教育、人権、男女共同）					
	施策	1-2	子育て環境の充実					
	施策の方向性	③子育てにやさしい地域づくりの推進						
相手方の名称	子育て支援団体（社会福祉法人、NPO法人等） 地区民生児童委員協議会・地区社会福祉協議会等		協働事業の実施手法	委託				
実施の時期	通年または月1・2回		事業開始年度	平成5年度				
令和4年度事業費	当初予算額	141,488	決算（見込）額	140,699	（単位：千円）			
事業の概要・目的	子育て親子（おおむね0～3歳児とその親）を対象に、交流の場の提供と交流の促進、子育て等に関する相談及び援助の実施、地域の子育て関連情報の提供、子育て及び子育て支援に関する講習等の多様な子育て支援活動を実施する。							
目標指標	指標名	子育て中の親子の集える場の延べ利用者数（年間）						
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	101,500	103,400	105,400	107,400	109,400
実績値	93,774							
令和4年度実施内容	広場内での講習や情報提供に加え、オンライン見学会やブログでの情報発信、訪問型の支援等、広場に足を運ぶことができない方に対する支援や、利用者と地域子育て支援拠点、さらに地域をつなぐ取組を行った。また、令和4年度より開設する「にじいろ」においては、地域子育て支援センターに加え、未就学児が全身を使って遊ぶことのできるキッズスペースを設置し、移動遊び場など、年4回の大型イベントも開催した。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和4年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	5	5	4	4	4	5	4	4	4	39
協働相手の評価	5	5	5	5	4	5	4	5	4	42

総合点	81	→	総合評価	A
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	感染症予防に配慮しつつ、各々の広場が独自性を活かしながら講座の実施や利用者の相談支援、地域との連携を行った。 子育て支援団体、地区社会福祉協議会及び地区民生児童委員協議会についても、地域住民と関わりながら子育て親子の居場所作りや地域の情報を提供する等の支援を行うことができた。	広場の講座、BPプログラム等の取組の周知で協力を得た。 他の行政機関との連携において子育てナビゲーターが間に入るにより、取組を進展させることができた。 研修会や会議を開催していただいたことにより、子育て広場の横のつながりが促進された。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	子育てに関するニーズは日々変化しており、相談内容や必要な支援も多様化している。各広場や団体に対しては、積極的な研修への参加や、親子の育ちや学びを主軸とした講習の実施に期待する。 また地域とのつながりを持ち市を始め、色々な機関と連携を図っていききたい。	利用者支援事業の実施により地域連携、他機関との連携が必要となるが、連携しづらい相手先とは、まずは行政の立場で間に入り、橋渡しをお願いしたい。 職員の資質向上のための研修会を引き続き実施していただきたい。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	6	事業名	子育て支援アドバイザー					
部名	子ども未来部		課名	子ども育成課				
総合計画上の位置付け	章	第1章	ひとづくり（子育て、教育、人権、男女共同）					
	施策	1-2	子育て環境の充実					
	施策の方向性	③子育てにやさしい地域づくりの推進						
相手方の名称	個人ボランティア及び子育て支援団体		協働事業の実施手法	委託				
実施の時期	随時		事業開始年度	平成18年度				
令和4年度事業費	当初予算額	1,000	決算(見込)額	1,000	(単位：千円)			
事業の概要・目的	地域の子育て経験豊かな市民を「子育て支援アドバイザー」として登録し、子育て親子が集まる場所に派遣し、子育てに関する相談、助言、情報提供を行い、親の育児の負担感や不安感を軽減する。また、絵本の読み聞かせ、手遊び、親子体操等、子育て支援アドバイザーができる範囲で支援を行う。 なお、事務の効率化及び事業内容の充実を図るため、子育て支援の経験豊富なスタッフが在籍する地域子育て支援拠点事業の実施団体に、事業を委託している。							
目標指標	指標名	子育て支援アドバイザーの派遣回数（年間）						
	単位	回	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	500	500	500	500	500
実績値	385							
令和4年度実施内容	新型コロナウイルス感染症の発生以降、主な派遣先である地域子育て支援拠点での講習の中止等により、子育て支援アドバイザーの派遣数が当初の想定より下回った。本制度においては、子育て支援アドバイザーの派遣をとおして、親の育児の負担感や不安感を軽減することを目的としていることから、子育て支援アドバイザーが十分に活動できる場所や機会の確保が重要となるため、制度利用の促進や積極的な周知を行った。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和4年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	5	5	5	5	4	4	4	5	4	41
協働相手の評価	5	5	5	5	5	5	4	5	4	43

総合点	84	→	総合評価	A
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	子育て支援アドバイザーが、子育て広場や子育てサークルなどに出向き、講師や見守り等を行うことによって、子育て親子の育ちや孤立感解消、育児不安軽減の一助となった。	養成講座の実施にあたり、奈良市の子育て支援の取組について行政の立場から講義していただいた。また交流会には子ども育成課から子育てナビゲーターにも参加していただき、連携してアドバイザーと子育て広場の交流を促進した。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	派遣回数が目標値を下回る状況が続いている。今後は、派遣回数の増加に向けて、子育て広場等への利用促進や周知方法の工夫が必要である。	派遣先である子育てサークル等の活動が年々減少していく一方で、子育て支援アドバイザー事業の新規登録者は増えているので、利用の周知及び活動できる場所の拡大について、行政と一緒に考え取り組むことができれば良い。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	7	事業名	ファミリー・サポート・センター事業					
部名	子ども未来部		課名	子ども育成課				
総合計画上の位置付け	章	第1章	ひとづくり（子育て、教育、人権、男女共同）					
	施策	1-2	子育て環境の充実					
	施策の方向性	③子育てにやさしい地域づくりの推進						
相手方の名称	個人ボランティア及び市内で活動する法人		協働事業の実施手法	委託				
実施の時期	随時		事業開始年度	平成16年度				
令和4年度事業費	当初予算額	8,078	決算(見込)額	8,372 (単位：千円)				
事業の概要・目的	「育児の援助を受けたい人」と「育児の援助を行いたい人」が依頼・援助・両方のいずれかの会員として登録し、児童の放課後の預かりや保育所等の送迎等で育児の援助が必要となったときに、会員相互の援助活動を行っている。なお、事業の運営については、事務の効率化及び事業内容の充実を図るため、市内で活動する法人に委託している。							
目標指標	指標名	ファミリー・サポート・センターの相互援助活動件数（年間）						
	単位	件	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	5,000	5,200	5,500	5,800	6,100
実績値	5,499							
令和4年度実施内容	依頼会員と比較して援助会員の数が少ないことが本事業の喫緊の課題であるため、はぐくみセンター以外の場所での説明会や講習会、また、地域子育て支援拠点事業と連携しての講座の開催等積極的な会員増加のための施策に取り組んだ。また、援助会員の年齢や援助可能な地域にも偏りが見られることから、より広い依頼会員のニーズに応えられるよう、制度や活動内容の広報を行った。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和4年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	5	5	4	4	4	4	4	4	4	38
協働相手の評価	5	5	5	4	5	5	4	5	4	42

総合点	80	→	総合評価	A
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	地域子育て支援拠点と連携し講座を開催し、本事業についての周知の機会を得られたことは、新たな取組として効果を得られた。また、エンゼルサポート事業については、令和3年度と比較し円滑に支援を行うことができていた。	ファミリーサポート会員間における活動で、活動中に起こる質問等に適切に応えられるよう、連絡確認による連携を行い、会員の円滑な援助活動支援を行うことができた。又、相互援助活動を市民に周知するための方法について意見交換をすることで、取組への方向性を共有できた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	依頼会員数に比べ援助会員数が少ないことは、本事業の最も重要な課題である。援助会員の登録者増加に向けて、様々な地域での講習会の実施やさらなる周知の取組が必要である。	コロナ禍において、妊婦、新生児をはじめとする健康面への配慮が必要な活動については、注意を最大限に払い会員同士をつなげるのに苦労した。コロナ禍が明け、今後の説明会、講座、講習会、交流会の内容等、より一層の注意を払い進めていかなければならないと感じている。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	9	事業名	地域で決める学校予算事業（地域学校協働活動本部）					
部名	教育部	課名	地域教育課					
総合計画上の位置付け	章	第1章	ひとづくり（子育て、教育、人権、男女共同）					
	施策	1-4	教育支援体制の充実					
	施策の方向性	②地域と学校の協働による取組の推進						
相手方の名称	地域教育協議会		協働事業の実施手法	委託				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成20年度				
令和4年度事業費	当初予算額	65,592	決算（見込）額	59,777	（単位：千円）			
事業の概要・目的	中学校区を単位として、地域全体で学校を支援し、子どもたちを守り育てる体制をつくり、子どもたちの教育活動の充実と地域の教育力の再生、地域コミュニティの活性化を図る。地域と学校が連携・協働し、中学校区で取り組む事業と、各学校園で特色のある教育活動を実施するために取り組む事業を全中学校区で実施する。							
目標指標	指標名	協力するボランティアの活動人数（年間）						
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		目標値	65,000	75,500	86,000	96,500	107,000	
実績値	62,095							
令和4年度実施内容	これまで引き続き、各中学校区地域教育協議会に事業委託を行うとともに、地域教育協議会と学校が「目指す子ども像」を共有した上で、連携・協働しながら地域全体で子どもを守り育てる体制づくりを支援した。また、コロナ禍で停滞していた地域教育推進事業の充実を進めるため、各校区が意見・情報交換できる機会（コーディネーターミーティング）を創出するとともに、これにより行政と協働相手である地域教育協議会が抱える課題や取組状況を共有する場となった。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和4年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	4	4	5	4	4	4	4	4	4	37
協働相手の評価										0

総合点	74	→	総合評価	B
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	各地域教育協議会と学校が目指す「子ども像」を共有することで、地域全体で子どもを守り育てるという意識がさらに高まった。また、行政が協働相手である各地域教育協議会同士の交流の場を設定することにより、他校区での取組を自校区に取り入れるなどし、子どもたちに多様な学びや体験の機会を提供することができた。	協働の相手である「地域教育協議会」は市内21中学校区にあり、毎年21協議会に対し、事業に対する効果や課題に関するアンケートを取り、そのアンケート結果より、事業課題を抽出し、次年度以降の取組に活かしているため、今回より、事務の効率化の観点からも上記アンケートを協働相手の意見として添付することとした。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	地域人材の高齢化や固定化、事業を継続していくための次世代の地域人材不足が多く地域でみられる。人材育成を目的とした研修の実施、SNS等による広報活動をより一層強化するなど、地域人材の育成や確保するための工夫が必要である。また、経費の取扱いや会計事務についても再考の必要がある。	同上

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	10	事業名	放課後子ども教室推進事業					
部名	教育部	課名	地域教育課					
総合計画上の位置付け	章	第1章	ひとづくり（子育て、教育、人権、男女共同）					
	施策	1-4	教育支援体制の充実					
	施策の方向性	②地域と学校の協働による取組の推進						
相手方の名称	小学校運営委員会		協働事業の実施手法	委託				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成19年度				
令和4年度事業費	当初予算額	19,691	決算(見込)額	16,385	(単位：千円)			
事業の概要・目的	子どもたちが地域社会の中で、心豊かに健やかに育まれる環境づくりを推進するため、放課後等に小学校の余裕教室等を活用し、地域の方々の参画を得て活動を進める。勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を、全小学校区で実施する。							
目標指標	指標名	放課後子ども教室の年間実施日数						
	単位	日/校	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	31	32	33	34	35
実績値	23							
令和4年度実施内容	これまでに引き続き各小学校運営委員会に事業委託を行うとともに、各運営委員会・小学校・バンビーホームと連携・協働しながら子どもたちに多様な教育活動を提供するための支援を行った。また、コロナ禍で地域での子どもの学びを止めないために、研修や各校区が意見・情報交換できる機会（コーディネーターミーティング）を創出するとともに、これにより行政と協働相手である小学校運営委員会が抱える課題や取組状況を共有する場となった。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和4年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	4	4	5	4	4	4	4	4	4	37
協働相手の評価										0

総合点	74	→	総合評価	B
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	コーディネーターやボランティアなど地域人材の参画により、スポーツや学習・伝統文化等さまざまな分野の活動の機会を提供することができた。また、地域全体で子どもを見守り、育てると意識の醸成にもつながっている。	協働の相手である「小学校運営委員会」は市内42小学校区にあり、毎年42運営委員会に対し、事業に対する効果や課題に関するアンケートを取り、そのアンケート結果より、事業課題を抽出し、次年度以降の取組に活かしているため、今回より、事務の効率化の観点からも上記アンケートを協働相手の意見として添付することとした。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	地域の人材不足や高齢化が、多くの運営委員会で課題となっている。SNSや報道機関等を利用した広報活動の強化や、人材育成を目的とした研修を実施する等の工夫が必要である。また、コロナの影響により他校区との情報・意見交換の機会が少なくなっており、活動も縮小している校区もあるため、交流の機会や取組の支援の必要性も高まっている。	同上

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	11	事業名	地域人権教育支援事業					
部名	市民部	課名	共生社会推進課					
総合計画上の位置付け	章	第1章	ひとづくり（子育て、教育、人権、男女共同）					
	施策	1-5	人権と平和の尊重					
	施策の方向性	②人権教育の推進						
相手方の名称	奈良市人権教育推進協議会		協働事業の実施手法	事業協力				
実施の時期	通年		事業開始年度	昭和48年度				
令和4年度事業費	当初予算額	1,458	決算(見込)額	1,458	(単位：千円)			
事業の概要・目的	行政と市民との中間団体である「奈良市人権教育推進協議会（人推協）」と協働し、地域における人権教育の推進を図り、「奈良市人権文化のまちづくり条例」の具体化を図る。							
目標指標	指標名	活動地区数（各年度3月31日時点）						
	単位	地区	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	40	40	40	40	40
実績値	24							
令和4年度実施内容	運営団体のあり方や地区別研修会、指導者講座、人権講座等の事業実施についての検討を進め、より自主的な活動を行うよう、また、参加者が増えるよう双方協議しながら改善を図った。またコロナ禍ではあったが、感染症対策を徹底し、参加型の人権講座である「なるほど！人権講座VI」を引き続き実施し、地域の中で人権啓発のリーダー的存在になれる人材の育成に取り組んだ。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和4年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	4	5	5	5	4	4	4	5	5	41
協働相手の評価	5	4	5	5	4	5	4	4	5	41

総合点	82	→	総合評価	A
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	奈良市人権文化のまちづくり条例の具体化のため、人推協組織の活動を支援することにより、地域における人権教育や人権啓発活動の推進を図ることができた。人推協との共催事業で、人推協の構成団体である古市歴史研究会の全面協力を得ることができ、市民対象の「なるほど人権講座」を実施し、地域における人権啓発のリーダー的存在になる人材の育成を進めることができた。	事務局の体制が人員的に限られる中で、行政の全面的な支援をうけることにより、市全体で実施する人権講座や部落問題講座、指導者講座や推進委員会等、各種事業の運営がスムーズになり、より効果的なものとする事ができた。そのことにより、行政と各地区の人推協組織のリーダーの方々との関係も密接になり、人権文化のまちづくりにつながる活動がしやすくなっている。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	各地区の人推協活動が成り立ちにくくなっているところが、今後増加することが容易に想像できる。活動の大切さを粘り強く伝えとともに、現代社会の新たな課題にも積極的に取り組み、地域共生社会の実現を目指し行政の啓発活動とより連動した取組を進めていく必要がある。	各地区人推協の活動で、リーダー的存在の人材不足や高齢化、参加者の減少や固定化が大きな課題となっており、行政の地域活動の推進する部署とも協力しながら地区の住民活動の活性化を図る必要がある。そのことにより活動の未実施地区での活動再開にもつながると考えられる。人推協組織はHP等の方法手段をもっていないため、行政組織の力を借りて広報活動を行う方途を検討する必要がある。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	12	事業名	男女共同参画活動団体協働事業					
部名	市民部	課名	共生社会推進課 男女共同参画室					
総合計画上の位置付け	章	第1章	ひとつづくり（子育て、教育、人権、男女共同）					
	施策	1-6	男女共同参画社会の実現					
	施策の方向性	①男女共同参画の推進						
相手方の名称	女性団体等	協働事業の実施手法	共催					
実施の時期	通年	事業開始年度	平成17年度					
令和4年度事業費	当初予算額	1,135	決算(見込)額	1,135	(単位：千円)			
事業の概要・目的	男女が互いにその人権を尊重し、喜びも責任も分かち合い、性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮できる社会の実現を市民参画により目指す。							
目標指標	指標名	「市民講座」の受講者アンケートによる満足度						
	単位	率(満足度)	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		目標値	70	75	80	85	85	
実績値	67							
令和4年度実施内容	女性団体が企画・立案を行い、市民に関心を持ってもらえるような、男女共同参画に繋がる講座を開催した。行政と女性団体が協力しながら、しみんだより、市HP、各種SNS等幅広い広報を行い、多くの市民が受講できるよう開催準備を進めた。							
今後の方針	継続	拡大・縮小 ・廃止の理由						

令和4年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	5	4	5	3	4	4	4	4	5	38
協働相手の評価	5	4	5	4	5	5	4	5	5	42

総合点	80	→	総合評価	A
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	女性の自立や男女共同参画に関する活動をしている団体から企画案を出してもらうことで市民ニーズにあった内容の講演会を開催することを目指した。それらを企画・立案の団体と協働し、様々な意見を事業に反映することで男女共同参画社会への実現へ寄与できた。	チラシの作成やしみんだよりの掲載等でPR面を強化できた。 一般市民と一緒に学ぶことは、当団体を理解していただく良い機会でもあり、会員にも刺激をあたえている。 コロナ禍であまり一緒に活動できなかったが、仲間意識は深まった。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	市民講座の満足度においては、目標値に達することができず、内容がニーズに合ったものであったか次回の開催に向けて検討する必要がある。また、団体会員の高齢化と加入者の伸び悩み等で事業実施が困難にならないよう団体の育成についても考えていきたい。	男女共同参画センターの指定管理に伴い事務局と切り離されたことにより、円滑に事業を進めることが困難との意見が出て活動を休止することになった。 しみんだよりを見ての市民の応募が低調であるので効果的なPRを講じていただきたい。 若い人たちと何か一緒にやることをお膳立てして欲しい。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	13	事業名	教育センター学習事業					
部名	教育部		課名	教育支援・相談課				
総合計画上の位置付け	章	第1章	ひとつづくり（子育て、教育、人権、男女共同）					
	施策							
	施策の方向性							
相手方の名称	ボランティア団体・NPO法人・民間研究団体		協働事業の実施手法	事業協力				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成23年度				
令和4年度事業費	当初予算額	1,537	決算（見込）額	1,468	（単位：千円）			
事業の概要・目的	教育センター9階は、キッズ学びのフロアとして、プラネタリウム等の設備を活用し、ものづくり体験教室や理科・科学実験教室、天文教室等を開催することで、子どもたちの豊かな学びを保障し、創造性や探究心を育て、奈良で学んだことを誇らしげに語り、たくましく生きていこうとする子どもを育成する。平日には学校園を対象としたセンター学習を、休日には親子等を対象とした「キッズホリデークラブ」を実施する。							
目標指標	指標名	民間協力団体数（学校、営利企業を除く）（年間）						
	単位	団体	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	8	8	8	8	8
実績値	8							
令和4年度実施内容	学習指導要領の改訂に合わせ、わくわくセンター学習ではプログラミング的思考を育成できる「ロボット教室」を、未就学児の参加が多いキッズホリデークラブでは、親子で体験・制作できる実験や工作の講座を実施した。講座開催にあたっては、ボランティア団体、NPO法人、民間研究団体の知見や協力を得て内容を充実させた。市民に向けた広報活動として、ポスターやチラシ、HP、SNSなどを活用し、利用者の利便性の向上を図った。							
今後の方針	継続	拡大・縮小 ・廃止の理由						

令和4年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	5	4	4	4	4	4	3	3	4	35
協働相手の評価	5	5	4	3	4	4	3	4	3	35

総合点	70	→	総合評価	B
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	コロナ禍において、より綿密に連絡を取り合い、協働相手が普段行っている対策を採用する等感染状況に応じて対応を講じることにより、利用者にとって安心安全な講座を開催できた。	コロナ禍においても参加者募集、選定、会場、資料作成、作業支援等のサポートにより、講座内容をより充実させて開催できた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	応募状況の芳しくなかった講座については、次回への課題を検討しあった。また、参加者のアンケートなどによる情報共有を図った。	講座開催後の検討など、次回に向けての打ち合わせを行い協働目的の達成を図っていく必要がある。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	14	事業名	なら燈花会開催事業					
部名	観光経済部		課名	観光戦略課				
総合計画上の位置付け	章	第2章	しごとづくり（観光、産業・労働）					
	施策	2-1	観光・交流の促進					
	施策の方向性	①観光客の誘致と観光消費額増加に向けた取組の推進						
相手方の名称	特定非営利活動法人 なら燈花会の会		協働事業の実施手法	補助・助成				
実施の時期	8月5日～8月14日		事業開始年度	平成11年度				
令和4年度事業費	当初予算額	10,000	決算（見込）額	10,000	（単位：千円）			
事業の概要・目的	観光閑散期の奈良の夏に多くの観光客を呼び込むため、奈良公園内の7カ所の会場で毎夜約300人を超えるボランティアの人力によって20,000個のろうそくを灯し、歴史的建造物等のライトアップを含めた夏の祭典として、なら燈花会を開催する。							
目標指標	指標名	期間中の来訪者						
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
実績値	672,000							
令和4年度実施内容	しみんだより・観光パンフレット・ホームページ・サイネージ、公共施設へのチラシ・ポスター設置等を通じ、ボランティア募集を積極的に展開した。また、「なら燈花会支援会議」に参画し、関係団体と一体になったPR活動に努めた。							
今後の方針	継続	拡大・縮小 ・廃止の理由						

令和4年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	5	5	5	4	5	5	3	4	4	40
協働相手の評価	5	4	5	4	5	5	3	4	4	39

総合点	79	→	総合評価	A
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	令和4年度は3年ぶりに有観客での開催となった。「特定非営利活動法人 なら燈花会の会」による企画運営と、多くのボランティアの協力によって夏の奈良の風物詩として認知されている。また、ボランティアをはじめとする多くのスタッフが奈良を訪れることにつながり、奈良を愛する心を育むことができた。	2年間の無観客での開催から3年ぶりの有観客の開催となった令和4年度第24回のなら燈花会は、特に大きな問題が起きることもなく、無事に開催することができた。奈良の夏の夜に明りを灯すことにより、ならの情報を発信、ボランティアの参加は、観光による人の誘致の一助となり、参画された方には、この地域への愛着心をさらにはぐくむことができた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	コロナの影響もあると思われるが、期間を通じて一定数のボランティアを確保することが困難になりつつあり、応募しやすい環境づくりのための工夫が必要な状況である。	コロナの影響により、100%の情報発信はできない状況ではあった。ボランティアも同様に参加減少傾向であったため、次年度にはより広く情報の発信を行う必要がある。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	15	事業名	しあわせ回廊～なら瑠璃絵～開催事業					
部門	観光経済部		課名	観光戦略課				
総合計画上の位置付け	章	第2章	しごとづくり（観光、産業・労働）					
	施策	2-1	観光・交流の促進					
	施策の方向性	①観光客の誘致と観光消費額増加に向けた取組の推進						
相手方の名称	なら瑠璃絵実行委員会		協働事業の実施手法	補助・助成				
実施の時期	2月8日～2月14日		事業開始年度	平成21年度				
令和4年度事業費	当初予算額	8,000	決算(見込)額	8,000	(単位：千円)			
事業の概要・目的	春日大社本殿、東大寺大仏殿、興福寺東金堂の夜間拝観の実施や、三社寺をつなぐ奈良公園内におけるLEDライト等によるあかりの演出などを行う。							
目標指標	指標名	期間中の来訪者						
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
実績値	315,000							
令和4年度実施内容	しみんだより・観光パンフレット・ホームページ・サイネージ等を通じ、PRを積極的に展開した。また、「なら瑠璃絵推進委員会」に参画し、関係団体と一体になったPR活動に努めた。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和4年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	5	4	5	3	5	4	3	4	4	37
協働相手の評価	5	5	5	3	5	4	3	4	3	37

総合点	74	→	総合評価	B
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	「なら瑠璃絵実行委員会」による企画運営と、多くのボランティアの協力によって経費的、内容的に行政だけでは賅いきれない規模の事業の実施が可能となった。	さまざまな知見や積み重ねられたノウハウを惜しまず共有いただき、開催に向けての後押しをいただいた。期間中のサポートをいただいたおかげで、無事に会期終了となった。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	冬季イベントということもあり、当日のボランティアを確保することが困難な状況にある。行政に頼るのではなく、役割を明確化し、なお一層の自立化が必要である。	事業規模や求められる事象が年々増のなか、実施前から期間中をボランティアのみで賅うことがますます厳しい状況になる。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	16	事業名	バサラ祭り					
部門	観光経済部		課名	観光戦略課				
総合計画上の位置付け	章	第2章	しごとづくり（観光、産業・労働）					
	施策	2-1	観光・交流の促進					
	施策の方向性	①観光客の誘致と観光消費額増加に向けた取組の推進						
相手方の名称	特定非営利活動法人 バサラ衆		協働事業の実施手法	補助・助成				
実施の時期	8月末		事業開始年度	平成10年度				
令和4年度事業費	当初予算額	1,500	決算(見込)額	1,031	(単位：千円)			
事業の概要・目的	「バサラ祭り」は市民参加型の祭りで、それぞれ工夫を凝らしたコスチュームを着たダンスチームが各会場を踊りながらパレードを行うものであり、奈良の夏の顔の一つとして実施する。							
目標指標	指標名	期間中の来訪者数						
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
実績値	750							
令和4年度実施内容	コロナ禍3年目を迎え、『感謝の舞、祈りの踊り』をテーマに、春日大社・林檎の庭、東大寺・中門前にて奉納演舞を実施しYoutube配信した。また同時に奈良テレビとも共同し特別番組を制作・放映した。新たな試みとして『まちなかディスプレイステージ』を開催。連動企画①「高校生バサラ（青春動画）」、連動企画②「全国の踊り隊から感謝と祈りのメッセージ」を実施。コロナ禍であるが、祭りの発展を目指し、新たなチャレンジに取り組むことが出来た。また広報においては、実行委員会と共に、ポスター・チラシや、デジタルサイネージ等で広報活動を行った。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由	次年度はパレードも復活し、通常に近い形での開催を考えている。					

令和4年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	4	4	5	4	3	4	3	4	3	34
協働相手の評価	4	4	5	5	4	4	3	4	4	37

総合点	71	→	総合評価	B
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	コロナ禍で規模を縮小し実施となったが、「バサラ衆」による企画運営と、多くのボランティアの協力によって事業の実施が可能となった。	コロナ禍で規模を縮小しての開催となったが、新たな試みを実施して、これからのバサラ祭りに新しい道筋を付けた。さらにそれらの企画は概ね好評であり、今後の運営に関しても、バサラ衆や多くのボランティアの協力を得る事によってこの事業の継続が可能となった。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	コロナ禍で未確定な要素が多かったことも一因だと思われるが、他団体と比較し、状況の報告が少ないため、なお一層の情報共有が望まれる。	コロナ禍で広範囲に向けた広報を自粛したが、その中でも行政からの協力を得てかなりの方が観に来てくれた。今後は一層情報を共有化し広く広報活動をしていきたい。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	17	事業名	転害門前観光駐車場の運営管理					
部名	観光経済部		課名	奈良町にぎわい課				
総合計画上の位置付け	章	第2章	しごとづくり（観光・産業・労働）					
	施策	2-1	観光・交流の促進					
	施策の方向性	①観光客の誘致と観光消費額増加に向けた取組の推進						
相手方の名称	ミディ総合管理株式会社		協働事業の実施手法	指定管理				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成18年度（指定管理者制度導入年度）				
令和4年度事業費	当初予算額	2,974	決算（見込）額	2,974	（単位：千円）			
事業の概要・目的	観光客及び市民の駐車場の利便性の向上のために駐車場を設置し、指定管理者制度にて運営管理を行う。							
目標指標	指標名	駐車利用台数（年間）						
	単位	台	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	6,500	6,525	6,550	6,575	6,600
実績値	6,043							
令和4年度実施内容	指定管理者であるミディ総合管理株式会社との情報交換、報告、助言に努め、効果的な施設運営を行うことで観光客及び市民の駐車場の利便性の向上につなげた。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和4年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	4	4	4	5	4	4	3	4	4	36
協働相手の評価	4	5	5	5	4	4	3	3	4	37

総合点	73	→	総合評価	B
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	駐車場の運営の豊富な経験を活かした、利用者目線でのサービス提供が図られた。	日頃の報告、相談、連絡等の連携を取りリコミュニケーションを図った結果、大きなトラブル等が発生することはなかった。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	駐車場の利便性向上やさらなる安全環境の維持、様々なトラブル回避に尽力されたい。	更なる情報の共有化やトラブル発生時の密な連携等を願います。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	18	事業名	奈良市ならまち格子の家の運営管理					
部名	観光経済部		課名	奈良町にざわい課				
総合計画上の位置付け	章	第2章	しごとづくり（観光、産業・労働）					
	施策	2-1	観光・交流の促進					
	施策の方向性	①観光客の誘致と観光消費額増加に向けた取組の推進						
相手方の名称	ならまち格子の家指定管理者コンソーシアム		協働事業の実施手法	指定管理				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成18年度（指定管理者制度導入年度）				
令和4年度事業費	当初予算額	4,286	決算（見込）額	4,286	（単位：千円）			
事業の概要・目的	ならまちの伝統的な町家を再現し、観光客及び市民の観覧と利便に供するとともに、町並み保全に資するために格子の家を運営する。							
目標指標	指標名	入館者数（年間）						
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	92,000	92,050	92,100	92,150	92,200
実績値	57,678							
令和4年度実施内容	指定管理者であるならまち格子の家指定管理者コンソーシアムとの情報交換、報告、助言に努めることで、町並み保全に資するための効果的な施設運営を行った。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和4年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	3	3	5	4	4	4	3	3	3	32
協働相手の評価	4	4	4	4	4	4	3	3	3	33

総合点	65	→	総合評価	B
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	地域に根差した観光案内が図られた。	特になし
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	アフターコロナに向けてより良い施設運営を図るため、施設の目的や今後の展望について、課題を共有する必要がある。	特になし

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	19	事業名	奈良町南観光案内所の運営管理					
部名	観光経済部		課名	奈良町にざわい課				
総合計画上の位置付け	章	第2章	しごとづくり（観光、産業・労働）					
	施策	2-1	観光・交流の促進					
	施策の方向性	①観光客の誘致と観光消費額増加に向けた取組の推進						
相手方の名称	有限会社くるみの木		協働事業の実施手法	委託				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成27年度				
令和4年度事業費	当初予算額	26,788	決算(見込)額	26,788	(単位：千円)			
事業の概要・目的	案内所の運営にあたっては、委託先と適宜情報交換や協議の場を設けながら実施し、奈良町の魅力を国内外に発信しながら、奈良町南観光案内所への誘客を促進する。また、駐車場の運営にあたっては、施設の安全性や利便性の向上に努めながら、案内所と一体的な活用を行う。							
目標指標	指標名	来館者数（年間）						
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	29,700	27,950	28,000	28,050	28,100
実績値	16,918							
令和4年度実施内容	観光案内所の運営を委託している有限会社くるみの木との情報交換、報告、助言に努め、効果的な施設運営を行った。また、有限会社くるみの木が指定管理している奈良町南観光駐車場についても、案内所と一体的に運用し、観光客及び案内所の利用者の利便性の向上につなげた。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和4年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	4	4	5	4	5	5	4	5	5	41
協働相手の評価	5	5	5	5	5	5	4	4	4	42

総合点	83	→	総合評価	A
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	事業者が長年培ってきたノウハウを活用した案内所運営、さらには飲食や物販を提供できる複合施設として、奈良町の魅力向上につながった。	弊社の特性を理解し、自主性を尊重していただき、弊社らしく事業を遂行することができた。コロナ禍への対応は都度担当課に相談しながら特に慎重に取り組み、市民に迷惑をかけることなく運営を続けることができた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	アフターコロナに向けての民間ならではの企画提案や事業展開、さらには奈良町に限らず県内各所を含めた観光案内所に尽力されたい。	開業して7年が経過する中で社会情勢が大きく変化しており、ようやくコロナが落ち着き、飲食店を併設する観光案内所という特長を生かして観光客誘致のために舵を切ることになるが、コロナ禍により経営面で大きな影響を受けていることに対し、ご理解とフォローをお願いしたい。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	20	事業名	ガイド付きツアー					
部名	観光経済部		課名	観光戦略課				
総合計画上の位置付け	章	第2章	しごとづくり（観光、産業・労働）					
	施策	2-1	観光・交流の促進					
	施策の方向性	③地域の資源を生かしたにぎわいの創出						
相手方の名称	なら・観光ボランティアの会		協働事業の実施手法	事業協力				
実施の時期	7月・8月・12月・1月を除く通年		事業開始年度	平成22年度				
令和4年度事業費	当初予算額	200	決算（見込）額	200	（単位：千円）			
事業の概要・目的	観光ボランティアガイドの解説のもと、観光客の皆様に歴史の残る奈良を歩いて、学び、楽しんでもらう。							
目標指標	指標名	ガイドツアー参加者（年間）						
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
実績値	226							
令和4年度実施内容	観光ボランティアガイドの解説案内による、観光客の皆様に歴史の残る奈良を歩いて、学び、楽しんでもらった。JR奈良駅を起点とした「ならきたまち・歴史めぐり」、「江戸時代の地図で歩く新緑の奈良公園」と題し、社寺や名所旧跡を巡る無料のウォークツアーを実施した。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和4年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	5	5	4	4	5	4	5	4	4	40
協働相手の評価	5	5	5	4	5	4	4	4	4	40

総合点	80	→	総合評価	A
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	利用した観光客からの評価は高く、満足していただいている。また、協働相手と密に連絡をとることによって、利用者からの感想が聞ける。	県外・市外からの多くのお客様に参加頂き、通常の観光地以外を堪能してもらったと思う。周知に関しては、JR会報誌の掲載ではご尽力いただき集客につながる事が出来た。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	利用者からの評価は高く、コース内容に変化を持たせることにより、さらなる魅力的なコースの造成を期待する。	新たな案内コースを設定し、手軽にたのしめる企画ハイキングとして、お客様の再来訪をうながす必要がある。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	21	事業名	奈良町からくりおもちゃ館の運営管理					
部名	観光経済部		課名	奈良町にぎわい課				
総合計画上の位置付け	章	第2章	しごとづくり（観光、産業・労働）					
	施策	2-1	観光・交流の促進					
	施策の方向性	③地域の資源を生かしたにぎわいの創出						
相手方の名称	特定非営利活動法人からくりおもちゃ塾奈良町		協働事業の実施手法	指定管理				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成24年度				
令和4年度事業費	当初予算額	7,692	決算（見込）額	7,692	（単位：千円）			
事業の概要・目的	明治初期の雰囲気が残る町家の空間のなかで、からくりおもちゃを介して、訪れていただいたお年寄りや子どもたち、観光客などの世代間交流や地域間交流の場として活用することにより、ならまちの活性化及び奈良市の観光振興の拠点とするために奈良町からくりおもちゃ館を運営する。							
目標指標	指標名	入館者数（年間）						
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	41,300	41,350	41,400	41,450	41,500
実績値	25,608							
令和4年度実施内容	指定管理者である特定非営利活動法人からくりおもちゃ塾奈良町との情報交換、報告、助言に努めることで、伝統的な町家を後世に引き継ぐとともに、地域の活性化と観光振興の拠点となるような効果的な施設運営を行った。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和4年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	5	4	4	4	4	4	3	3	3	34
協働相手の評価	4	3	3	4	3	3	3	3	2	28

総合点	62	→	総合評価	B
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	からくりおもちゃに精通、かつ地元に着目した指定管理者のノウハウを発揮し、施設と奈良町の魅力発信につながった。	からくりおもちゃ館で働くNPOスタッフに指定管理の考え方を認識してもらえた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	アフターコロナに向けて、利用者へのさらなるサービス向上と施設の魅力発信をお願いしたい。	最低賃金が毎年大きく上昇する中、指定管理料が5年間据え置きというのを見直してほしい。特に人件費。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	事業内容を検討する際、市と協議を設けることができず、スケジュールに遅れが生じた案件があったため。今後は事業の計画・達成目標及び期間について、意識的に協議の場を設け、共有を徹底するよう互いに再確認した。
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	22	事業名	旧鍋屋交番きたまち案内所の運営管理					
部名	観光経済部		課名	奈良町にぎわい課				
総合計画上の位置付け	章	第2章	しごとづくり（観光、産業・労働）					
	施策	2-1	観光・交流の促進					
	施策の方向性	③地域の資源を生かしたにぎわいの創出						
相手方の名称	鍋屋連絡所の保存・活用と“奈良きたまち”のまちづくりを考える会		協働事業の実施手法	委託				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成24年度				
令和4年度事業費	当初予算額	211	決算（見込）額	206（単位：千円）				
事業の概要・目的	奈良町のきたまち地域を訪れる観光客の利便を図るとともに、地域の活性化による観光振興に寄与することを目的として、まちかど観光案内所を設置する。							
目標指標	指標名	来館者数（年間）						
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	5,200	5,225	5,250	5,275	5,300
実績値	4,557							
令和4年度実施内容	運営委託先である鍋屋連絡所の保存・活用と“奈良きたまち”のまちづくりを考える会との情報交換、報告、助言に努めることで、観光客の利便を図るとともに、地域の活性化による観光の振興に寄与することができるような運営を行った。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和4年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	4	3	4	4	4	4	4	4	4	35
協働相手の評価										0

総合点	70	→	総合評価	B
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	地域に密着した、きたまちの案内所として地域の魅力発信と地域の活性化に寄与した。	別添参照 （対等性について、事業が始まる最初の段階でそれぞれの立場や事業内容、進め方といった基本的な方向性や相互の関係といった「対等性」に関する基本的な整理は終わっているはずで、事業開始段階で終わっていることに対して毎年「お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができましたか」と「評価」すること自体意味がないと考えるため等）
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	引き続き、地域に密着した情報発信をお願いしたい。	

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	23	事業名	史跡・名勝をめぐるウェルカムサービス～知って奈良とびらガイド～					
部名	観光経済部		課名	観光戦略課				
総合計画上の位置付け	章	第2章	しごとづくり（観光、産業・労働）					
	施策	2-1	観光・交流の促進					
	施策の方向性	③地域の資源を生かしたにぎわいの創出						
相手方の名称	なら・観光ボランティアガイドの会		協働事業の実施手法	補助・助成				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成25年度				
令和4年度事業費	当初予算額	100	決算（見込）額	100	（単位：千円）			
事業の概要・目的	奈良市へ転入の届け出を行った世帯に、無料でなら・観光ボランティアガイドの会による観光案内を行う。							
目標指標	指標名	期間中の来訪者数						
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	50	50	50	50	50
実績値	20							
令和4年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・転入届出窓口等で、パンフレットを配付し、積極的なPR活動に努めた。 ・市やボランティアガイドの会のホームページに募集案内を掲載し、周知を図った。 							
今後の方針	継続	拡大・縮小 ・廃止の理由						

令和4年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	5	4	4	5	4	5	4	4	4	39
協働相手の評価	5	4	3	3	4	4	3	3	4	33

総合点	72	→	総合評価	B
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	本市で暮らしはじめる方々に、奈良を知っていただき、地域の魅力を掘り起こしていただきながら、これからともに育んでいただくための第一歩として「おもてなしの心」で迎えることができた。	奈良市の魅力を一番最初に知っていただく場として、奈良への思いを伝え・共有するガイド活動となっている。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	コロナ禍でマイクロツーリズムで近隣観光が見直されていることもあり、参加を増加させるため、周知等を引き続き行う必要がある。	今年度は、スマホ対応のホームページを作成し、ガイド申し込みへの利便性を計った。今後は、あらゆる機会を活用しながら申し込みの増加を行なっていく必要がある。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	24	事業名	奈良市きたまち転害門観光案内所の運営管理					
部名	観光経済部		課名	奈良町にぎわい課				
総合計画上の位置付け	章	第2章	しごとづくり（観光、産業・労働）					
	施策	2-1	観光・交流の促進					
	施策の方向性	③地域の資源を生かしたにぎわいの創出						
相手方の名称	転害門前旧銀行跡建物活用協議会		協働事業の実施手法	委託				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成25年度				
令和4年度事業費	当初予算額	1,670	決算(見込)額	1,657	(単位：千円)			
事業の概要・目的	旧南都銀行手貝支店である奈良市所有の町家を改修し地域の団体と協働して、きたまちの観光客に対する観光案内や、観光資源の発掘及び調査研究、地域活性化の拠点などとして多目的に利用できる観光案内所として運営する。							
目標指標	指標名	来館者数（年間）						
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	8,150	8,175	8,200	8,225	8,250
実績値	8,430							
令和4年度実施内容	運営委託先である転害門前旧銀行跡建物活用協議会との情報交換、報告、助言に努めることで、観光客の利便を図るとともに、地域の活性化による観光の振興に寄与することができるような運営を行った。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和4年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	4	4	4	4	4	4	3	4	4	35
協働相手の評価	5	5	4	5	5	5	4	5	5	43

総合点	78	→	総合評価	A
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	東大寺転害門に隣接した、きたまちの案内所として地域の魅力発信と地域の活性化に寄与している。	案内所の運営は、地域住民等によるボランティアによって成り立っており、その方々が気持ちよく来館者を迎えることができる環境づくり、支援が大切である。行政にとってもそのことは費用対効果の面からも地域支援の面からもとても価値があることである。今の担当課は、そのことを十分に理解し、互いに情報共有やコミュニケーションを図り対応にあたってはならないため、来館者へのおもてなしに繋がって、来館者からも喜ばれる運営ができています。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	情報共有、コミュニケーションがしっかり取れている今の体制を継続し、よりよい活動、運営につなげていただきたい。	行政側の担当者が異動で代わることによって協働の評価点を変えざるを得ないことは残念である。今築き上げている互いの信頼関係が担当者によっては評価点を下げざるを得ないこともある。評価点を点数で表すことも大切であるが、今の評価方法では協働評価というよりも担当者評価にならざるを得ない。行政側の協働は人によって変わるものであってはならないはずである。また、今は単年度の評価に終わっていて、対前年度の比較がされていない。前年と何が違うのか、どこが問題であるのか、どう改善されたかを振り返り、協働の相手方に伝えることも必要である。ただ単に昨年の評価を記入して終わる今の方法を見直し、互いによりよい協働に向けて進める評価の在り方を検討いただきたい。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	25	事業名	奈良町にぎわいの家の運営管理					
部名	観光経済部		課名	奈良町にぎわい課				
総合計画上の位置付け	章	第2章	しごとづくり（観光、産業・労働）					
	施策	2-1	観光・交流の促進					
	施策の方向性	③地域の資源を生かしたにぎわいの創出						
相手方の名称	奈良町にぎわいの家管理共同体		協働事業の実施手法	委託				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成27年度				
令和4年度事業費	当初予算額	16,700	決算（見込）額	16,757	（単位：千円）			
事業の概要・目的	奈良町を訪れる観光客、奈良町に暮らす住民、奈良にゆかりを持つ多くの人々が集う、奈良町に息づく歴史文化の発信拠点、にぎわい創出の拠点とするために奈良町にぎわいの家を運営する。							
目標指標	指標名	来館者数（年間）						
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	93,200	93,250	93,300	93,350	93,400
実績値	58,628							
令和4年度実施内容	指定管理者である奈良町にぎわいの家管理共同体との情報交換、報告、助言に努め、効果的な施設運営を行うことで、伝統的な町家を後世に引き継ぐとともに、観光振興、地域の活性化、市民と観光客の交流及び教育機関との連携の拠点となるような運営を行った。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和4年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	4	5	4	4	5	4	4	4	4	38
協働相手の評価	5	5	5	5	5	5	5	4	5	44

総合点	82	→	総合評価	A
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	体験講座や地域と連携したイベントを開催し、コロナ禍ながら、市民や観光客に奈良町を知る機会を提供。さらにはにぎわい創出の拠点の一つとして奈良町の魅力発信が図られた。	行政の情報発信やネットワークを通して目標を明確にして取り込むことができ、市民や地域住民、観光客に奈良町にぎわいの家の魅力と奈良町的生活文化発信できた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	連携を取りながら、より魅力的な施設運営と情報発信をお願いしたい。	奈良町のにぎわい創出と奈良町家保存のためのアイデアをお互いに出し合い、協働して取り組む関係をいっそう盛り上げたい。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	26	事業名	奈良市京終駅観光案内所の運営管理					
部名	観光経済部		課名	奈良町にぎわい課				
総合計画上の位置付け	章	第2章	しごとづくり（観光、産業・労働）					
	施策	2-1	観光・交流の促進					
	施策の方向性	③地域の資源を生かしたにぎわいの創出						
相手方の名称	特定非営利活動法人 京終		協働事業の実施手法	委託				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成30年度				
令和4年度事業費	当初予算額	2,306	決算(見込)額	2,299	(単位：千円)			
事業の概要・目的	「駅機能」に魅力ある空間の演出を施すとともに、集客や、賑わいを創出する「観光案内機能」と「コミュニティ機能」を付加する事により、訪れる人々と、地域に暮らす人々が交わることで、賑わいが創出される拠点としての場作りを目指す。							
目標指標	指標名	来館者数（年間）						
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	6,120	6,150	6,175	6,200	6,225
実績値	5,093							
令和4年度実施内容	運営委託先である特定非営利活動法人京終との情報交換、報告、助言に努めることで、観光客の利便を図るとともに、地域の活性化による観光の振興に寄与することができるような運営を行った。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和4年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	4	4	4	3	3	3	4	4	3	32
協働相手の評価	4	4	3	4	3	3	4	4	3	32

総合点	64	→	総合評価	B
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	カフェを併設した観光案内に加え、待合室の駅ピアノを介して、駅舎の活用事例として情報発信が図られ、にぎわい創出の一助となった。	協働により自分達が足りない部分が補われ、その結果地域に良い運動が生まれ、昨年より素敵な地域に近づいていけたと感じる
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	委託業務全体を再確認し、適正な業務体制とともに構築していきたい。	管理運営を進めるなかで、喫煙、落書き、小火、破損等、地域の民度向上と意識の変革がおこればさらに良い地域になるのではと感じている。さらには徘徊者、浮浪者等、対応に困ることが多々あったが、協議対応してもらいとても助かった。ただ、予防を含め、特に「修繕関係」「トイレ管理」の根本的な改革と対策が叶うように動いてもらえると助かる。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業							
No.	27	事業名	奈良町・大学間連携インターカレッジコンペティション				
部名	観光経済部		課名	奈良町にぎわい課			
総合計画上の位置付け	章	第2章	しごとづくり（観光、産業・労働）				
	施策	2-1	観光・交流の促進				
	施策の方向性	③地域の資源を生かしたにぎわいの創出					
相手方の名称	大学・まちづくり団体		協働事業の実施手法	共催			
実施の時期	4月から8月		事業開始年度	令和3年度			
令和4年度事業費	当初予算額	211	決算(見込)額	226	(単位：千円)		
事業の概要・目的	新奈良町にぎわい構想の一環で、大学や地域住民、まちづくり団体と連携し、奈良町エリアで課題解決型授業（フィールドワーク）を実施し、学生と地域の交流を促し、地域発表会で地域還元を行うことで、奈良町での民学官連携による奈良町研究を促進する。将来の奈良町関係者となる担い手の育成を視野に入れ、奈良町でさまざまな分野の学生が関わるができる環境づくりを行う。						
目標指標	指標名						
	単位	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		実績値					
令和4年度実施内容	大学の前期授業の期間をベースに、オリエンテーション、ヒアリング、中間発表、詳細調査、最終発表の流れを関係者と協議しながら、それぞれの目標や目的を共有した。計画を実施する中で、大学とまちづくり団体や地域の人との間を繋ぎながら、双方が交流しやすい環境を整えた。最終発表後は、関係者ととともに事業報告書を作成し、取り組み経過や成果を発信した。						
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由					

令和4年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	5	5	5	5	5	5	4	5	4	43
協働相手の評価	5	5	5	5	5	5	4	5	4	43

総合点	86	→	総合評価	A
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	大学、まちづくり団体、行政が、それぞれの長所を生かし、協力し合いながら事業を実施することで、単独では成しえなかった成果が得られた。大学生は地域の方とコミュニケーションをとる中で貴重な経験をし、地域の人や行政は、学生の発想から様々な気づきを得ることができた。	地域のまちづくり団体やにぎわい課の担当者の協力で、学生、教員共に得難いフィールドワーク学習の体験ができた。特に他大学の教員や学生、さらに地域の方々の前で互いの授業成果を発表する機会を得たことで、新たな発見ができ、自分たちの足りない点に気づかされたことなど、教育効果には計り知れないものがある。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	本事業は3年間の予定で、令和3年度からはじめられた。令和4年度はブラッシュアップされ、さらに良い事業となったが、令和5年度に3年目を迎えることになる。令和6年度以降の計画や方針について、大学、まちづくり団体、行政で、一緒に議論していきたい。	本事業は今年で3年目を迎える。前2年度の事業が円滑に進められたのは、前担当者が地域や大学と強固な信頼関係を築き上げた結果であると考えられる。本年度は担当者が代わったことで、互いの関係を新しく築く必要に迫られた。新しい担当者の努力は非常に高く評価していると同時に、新しい関係に刷新することにも良い点があることは認めるが、本事業のように、互いを尊重しあうことで進められる種類の事業に限って、担当者変更の際の引継ぎに助走期間をとることはできないかと考える。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	28	事業名	奈良町見知り—奈良町のちょっといいところを見て知る秋の1週間—					
部名	観光経済部		課名	奈良町にぎわい課				
総合計画上の位置付け	章	第2章	しごとづくり（観光・産業・労働）					
	施策	2-1	観光・交流の促進					
	施策の方向性	③地域の資源を生かしたにぎわいの創出						
相手方の名称	実行委員会		協働事業の実施手法	共催				
実施の時期	11月		事業開始年度	令和3年度				
令和4年度事業費	当初予算額	1,378	決算（見込）額	855	（単位：千円）			
事業の概要・目的	奈良町の各エリア（ならまち、きたまち、京終、高畑）の既存まちづくり団体、公共施設などが連携して、共通のテーマでの展示や特別公開といったミニイベントを同期間に集中的に行い、奈良町エリアをめぐってもらうためのイベントを毎年開催する。イベントの推進運営を通じて、各種団体、施設などの連携強化を目指す。							
目標指標	指標名	イベント企画・運営に関わる団体・組織数（年間）						
	単位	団体	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	30	30	30	30	30
実績値								
令和4年度実施内容	地域のまちづくり団体等で設立する実行委員会と共催してイベントを企画運営する中で、イベントの枠組みを整え、奈良町（きたまち、ならまち、高畑、京終・紀寺）エリアで開催する特別公開や特別イベントを実施する施設管理者やイベント主催者間、実行委員会と関係者との連携強化を図った。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和4年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	5	4	5	4	5	5	4	5	5	42
協働相手の評価	5	4	5	4	5	5	4	5	5	42

総合点	84	→	総合評価	A
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	共催により実施することで、役割分担を明確にすることができ、実行委員会の自主性を尊重することができた。また、市が主体的に担当する内容についても、協働相手の意見やアイデアを反映させ、より良い内容で実施することができた。	行政と協働することで、当事業への信頼性が高まったり、まだ3年目という当事業で、幅広い団体・個人との連携・協力を得る上での大きなメリットとなったと感じる。また、担当者を通じ、行政でストックされている事業の進め方のノウハウなど多くの情報を得られたことも良かった。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	事業初年度のため今後も継続して実施するためには様々な課題があるが、それらの課題を共有し、共通目的をもって事業に取り組むことができる関係が築けており、求めることは特にない。引き続き、良好な関係性を構築していきたい。	当事業を進める中で、柔軟に動いてくれた担当者および担当課各位に感謝の気持ちでいっぱいである。今回のようにうまく協働できた事業については、部署を越え、積極的に共有・発信してほしい。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	29	事業名	奈良工芸フェスティバル					
部名	観光経済部		課名	産業政策課				
総合計画上の位置付け	章	第2章	しごとづくり（観光、産業・労働）					
	施策	2-2	商工・サービス業の活性化					
	施策の方向性	①商工業の充実と支援						
相手方の名称	工芸作家		協働事業の実施手法	共催				
実施の時期	年1回		事業開始年度	平成元年度				
令和4年度事業費	当初予算額	543	決算（見込）額	339（単位：千円）				
事業の概要・目的	毎年、秋期の正倉院展期間中に合わせて、なら工芸館では「奈良工芸フェスティバル」を開催し、一刀彫・赤膚焼等の工芸作品の特別展示、制作実演・体験などを通じて、奈良工芸に対する理解と認識を深める。また工芸品を期間中、特別販売することで工芸の振興発展に努める。							
目標指標	指標名	来場者数						
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
実績値	2,623							
令和4年度実施内容	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により令和2年度及び3年度は中止となり、令和4年度は、初めてのコロナ禍での開催となるため、感染対策を行い規模を縮小して実施した。また令和3年度に実施した施設の改修後初の開催でもあったため、企画・運営方法等で変更を要する点について協議した上で、3年ぶりに開催することができた。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和4年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	5	5	5	—	5	5	5	4	5	39
協働相手の評価										0

総合点	78	→	総合評価	A
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	コロナ禍以前では、例年の踏襲による取組内容の硬直化が課題となっていたが、令和4年度については、実行委員会を中心に感染対策を行うなど、企画・運営方法等の変更を協議の上、新しい形で開催することができた。	（協働相手から評価をもらうことが困難な理由） 工芸作家を始めとした複数の関係者により運営されており、評価を得ることが困難である。また、事務局の役割を担うなら工芸館の指定管理者が令和5年度より変更となったため、前年度の評価を伺うことができない。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	本格的にアフターコロナの社会へ移行しつつある令和5年度において、時勢を見極めながら縮小していた規模を回復させるだけでなく、新しい取組を実行できるよう促していきたい。	

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	30	事業名	奈良市食育ネット					
部名	観光経済部		課名	農政課				
総合計画上の位置付け	章	第2章	しごとづくり（観光、産業・労働）					
	施策	2-3	農林業の振興					
	施策の方向性	①農業・農村地域の活性化						
相手方の名称	奈良市食育ネット		協働事業の実施手法	事業協力				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成30年5月（旧事業27年度）				
令和4年度事業費	当初予算額	90	決算（見込）額	29（単位：千円）				
事業の概要・目的	食育基本法及び奈良市食と農の未来づくり推進計画（令和4年3月策定）に基づき、食に関する団体（ボランティア、大学、食関連事業者、飲食店等）と協働のもと食育を推進する。農政課は事務局を担い、参加団体を市ホームページに掲載する。年に1回協働で食育イベントを開催する。							
目標指標	指標名	奈良市食育ネット参加団体数（年間）						
	単位	団体	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	61	62	63	64	65
実績値	60							
令和4年度実施内容	食育基本法及び奈良市食と農の未来づくり推進計画（令和4年3月策定）に基づき、食に関する団体（ボランティア、大学、食関連事業者、飲食店等）と協働のもと食育を推進した。農政課は事務局を担い、参加団体を市ホームページに掲載した。年に1回協働で食育イベントを開催した。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和4年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	5	4	4	3	5	3	5	3	4	36
協働相手の評価	5	5	5	4	5	5	5	5	5	44

総合点	80	→	総合評価	A
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	各団体で活動が行われており、市の食育イベント等を通じてその取組を発信することができた。イベントに出展した団体は主体的に事業に取り組み、市民へ効果的に食育を啓発することができた。	様々な立場の関係者が連携・協働するかたちで組織運営が進められている。行政が適切なアドバイスと事務局業務を担い、食育ネットの主体的活動を支援してくれることにより、円滑な運営につながっている。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	団体からの情報発信や連携の相談等、積極的に食育ネットを活用して頂きたい。また、より効果的な活動ができるよう、運営方法等を検討したい。	奈良市食と農の未来づくり推進計画の目標達成に向け、今後も引き続き多様な関係者による連携・協働の取組が必要である。今後とも支援をお願いしたい。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業										
No.	31	事業名	森林保全・緑化事業							
部名	観光経済部		課名	農政課						
総合計画上の位置付け	章	第2章		しごとづくり（観光、産業・労働）						
	施策	2-3		農林業の振興						
	施策の方向性	②森林環境の保全								
相手方の名称	奈良市巨樹保存等審議会委員			協働事業の実施手法	審議会・委員会等					
実施の時期	通年			事業開始年度	平成15年度					
令和4年度事業費	当初予算額	196		決算（見込）額	10		（単位：千円）			
事業の概要・目的	森林を保護・育成し森林の保全及び緑化推進の市民意識の向上を図る。また、奈良市巨樹の保存及び緑化の推進に関する条例に基づき、巨樹の保存等に努める。									
目標指標	指標名	保存樹指定本数（各年度4月1日時点）								
	単位	本（累計）	年度	R4	R5	R6	R7	R8		
			目標値	24	25	25	26	26		
実績値	23									
令和4年度実施内容	巨樹等の指定は「奈良市巨樹等の保存及び緑化の推進に関する条例」に基づき平成15年度から開始し、現在23件を指定樹木としている。近年は新たな指定に係る申請はなく、令和4年度についても新たな巨樹指定の申請はなかった。今後の新たな指定については、申請に基づき指定に係る審議を行う。									
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由								
令和4年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
協働相手の評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
総合点		0		→	総合評価		-			
協働によって得られた効果	行政の意見					協働相手の意見				
	新たな巨樹指定の申請がなかったことから、当該審議会の開催がなかった。									
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど										
総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目										
要因及び今後の改善策										
審議会委員からの意見欄										

協働事業								
No.	32	事業名	奈良市月ヶ瀬福祉センターの運営					
部名	福祉部	課名	長寿福祉課					
総合計画上の位置付け	章	第3章	くらしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）					
	施策	3-1	地域福祉と総合的な生活保障の推進					
	施策の方向性	①総合的な相談支援体制の整備						
相手方の名称	(福) 奈良市社会福祉協議会		協働事業の実施手法	指定管理				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成22年度（指定管理者制度導入年度）				
令和4年度事業費	当初予算額	29,000	決算(見込)額	29,787	(単位：千円)			
事業の概要・目的	市民の福祉活動の振興及び健康の増進を図り、市民の福祉の向上に資する。							
目標指標	指標名	利用者数（年間）						
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	20,000	21,450	22,900	24,350	25,800
実績値	18,593							
令和4年度実施内容	新型コロナウイルス感染予防対策を行いながら、地域の福祉活動の場の提供や福祉相談窓口の設置等、市民のニーズにこたえつつ、月ヶ瀬福祉センターだよりにて事業の広報を行う等、新型コロナウイルスにより減った利用者の増加にも努めた。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和4年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	5	3	4	4	4	4	3	4	4	35
協働相手の評価	4	4	4	4	3	4	3	3	3	32

総合点	67	→	総合評価	B
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	協働の相手方の奈良市社会福祉協議会と緊密に連携を取ることにより、地域住民や現場職員の声を拾い上げることができ、市民の福祉活動の振興及び健康の増進を図ることができた。	普段から行政との意見交換や情報共有を行うなど協働によるまちづくりを進めたことで、地域住民の声や、現場職員の声を素早く行政に伝達することができた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	行政と奈良市社会福祉協議会及び地域組織と情報の共有を行い、互いの組織でできること・出来ないことを確認し、役割分担を行い、今後も地域の福祉課題を解決できるように取り組んでいく必要がある。	月ヶ瀬地区においては、行政を始め多様な団体が地域福祉を推進している。今後住民ニーズに対応した効率的な地域福祉を推進するにあたって、地域の関係機関との協議の場づくりを率先して作っていただきたい。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	33	事業名	奈良市都祁福祉センターの運営					
部名	福祉部	課名	長寿福祉課					
総合計画上の位置付け	章	第3章	くらしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）					
	施策	3-1	地域福祉と総合的な生活保障の推進					
	施策の方向性	①総合的な相談支援体制の整備						
相手方の名称	(福) 奈良市社会福祉協議会		協働事業の実施手法	指定管理				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成22年度（指定管理者制度導入年度）				
令和4年度事業費	当初予算額	32,500	決算(見込)額	32,843	(単位：千円)			
事業の概要・目的	市民の福祉活動の振興及び健康の増進を図り、市民の福祉の向上に資する。							
目標指標	指標名	利用者数（年間）						
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	17,000	20,375	23,750	27,125	30,500
実績値	11,947							
令和4年度実施内容	新型コロナウイルス感染予防対策を行いながら、地域の福祉活動の場の提供や福祉相談窓口の設置等、市民のニーズにこたえつつ、都祁福祉センターだよりにて事業の広報を行う等、新型コロナウイルスにより減った利用者の増加にも努めた。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和4年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	5	4	4	4	5	5	3	4	4	38
協働相手の評価	5	5	5	5	5	5	5	5	5	45

総合点	83	→	総合評価	A
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	行政と奈良市社会福祉協議会と協働することにより、地域社会との結びつきが緊密になり、地域住民にとって安心安全な地域環境を維持できた。	行政と情報を共有し稼働することで、利用者が安全・安心して当センターを利用する事ができ、福祉の推進に繋がった。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	協働することにより密に連絡を取り合い、互いの組織でできることを確認し、補い合うことで地域の福祉課題を解決し、住民からの要望に応じていきたい。	建設からすでに20年以上が経過しており、備品や設備面の老朽化がかなり進んでいる。現状を維持していくための改修や工夫が今後必要となっていく。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	34	事業名	視覚障害者向け広報等発行事業					
部名	福祉部	課名	障がい福祉課					
総合計画上の位置付け	章	第3章	くらしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）					
	施策	3-2	障害者福祉の充実					
	施策の方向性	①障害者・児への支援の充実						
相手方の名称	ボランティア団体		協働事業の実施手法	補助・助成				
実施の時期	通年		事業開始年度	昭和57年度				
令和4年度事業費	当初予算額	744	決算（見込）額	641（単位：千円）				
事業の概要・目的	視覚障害者のうち、希望者にしみんだよりなどの広報の点字版や音声版を製作し配布する。							
目標指標	指標名	ボランティアの人数（年間）						
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	41	41	41	41	41
実績値	40							
令和4年度実施内容	市は点訳ボランティア及び音訳ボランティアに総合福祉センターの一室と点字用紙や録音用CD、製作用機材を提供し、ボランティアは市の広報誌等の点字版及び音声版を製作し、希望する視覚障害者に配布した。また、広報等を発行する担当課とボランティアが円滑に協働できるようサポートを行った。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和4年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	5	5	5	4	4	5	4	4	5	41
協働相手の評価	4	4	4	4	4	4	4	4	5	37
2団体の平均を記載。小数点以下は切り捨て。										
総合点				78		総合評価				A

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	市の広報誌等の点字版・音声版を製作し、希望する視覚障害者に配布することによって行政からの情報を伝えることができた。	希望する視覚障害者に、健常者と同様の市政情報を伝えることが概ねできた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	様々な要因によりボランティアが減少する中、積極的に活動頂き、双方の特性を活かした共同事業を行っている。今後も課題等について共有し、解決することで障害福祉を推進していきたい。	今までに協働した部署だけではなく、より多くの課において当団体の事業内容を知っていただき、全市民に伝えるべき情報については積極的に連携し情報を伝えていきたい。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	35	事業名	奈良市総合福祉センターの運営					
部名	福祉部	課名	障がい福祉課					
総合計画上の位置付け	章	第3章	くらしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）					
	施策	3-2	障害者福祉の充実					
	施策の方向性	①障害者・児への支援の充実						
相手方の名称	（社福）奈良市社会福祉協議会		協働事業の実施手法	指定管理				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成22年度（指定管理者制度導入年度）				
令和4年度事業費	当初予算額	124,593	決算（見込）額	126,555	（単位：千円）			
事業の概要・目的	障害者のための施策その他社会福祉施策の総合的な推進及び社会福祉活動の育成を図り、もって市民の福祉の増進に資するために設置された総合福祉センターを運営する。							
目標指標	指標名	施設の利用者数（年間）						
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	46,427	57,320	68,213	79,106	90,000
実績値	40,063							
令和4年度実施内容	障害者福祉及び市民の福祉活動の振興を図り、市民の福祉の向上に資するため、奈良市社会福祉協議会を指定管理者として総合福祉センターの施設運営を行う。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和4年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	5	4	5	5	4	5	4	5	4	41
協働相手の評価	4	4	5	4	5	4	4	5	5	40

総合点	81	→	総合評価	A
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	指定管理者のノウハウを生かすとともに適宜情報共有し、協働して施設運営することで市民等の福祉活動の振興及び福祉の向上に資することができた。また、市の感染状況に応じて随時必要な対応ができた。	令和4年度においては、昨年度に引き続きコロナ対応については協議を継続し、利用拡大につながるよう協働した。また、設置後40年近く経過する中で今後の奈良市の障がい者福祉のあり方についても検討を継続している。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	新型コロナウイルスの感染症法上の分類移行に伴い、各種団体の活動については徐々に再開されつつあるが、施設利用者の特性上、適切な感染症対策について連携を図っていく必要がある。また、効果的・効率的な施設運営を行うためには、協働相手と目的や問題意識を共有する必要がある。	それぞれの役割分担をある程度固定しているため、双方のスタッフのやり取りが必要な時のみに限られている。現在ソフト・ハード共に更新の必要性を感じている中、今後は全体レベルだけではなく現場レベルの協議も必要ではないか。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	36	事業名	認知症サポーター養成講座					
部名	福祉部	課名	福祉政策課					
総合計画上の位置付け	章	第3章	くらしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）					
	施策	3-3	高齢者福祉の充実					
	施策の方向性	①地域包括ケアシステムの構築						
相手方の名称	地域包括支援センター職員を含むキャラバンメイト		協働事業の実施手法	事業協力				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成20年度				
令和4年度事業費	当初予算額	154	決算（見込）額	6（単位：千円）				
事業の概要・目的	国の認知症サポーター100万人キャラバン事業に基づき、認知症について正しく理解し、認知症の人やその家族を温かく見守り、支援する認知症サポーターの養成や、その養成のための講師となるキャラバン・メイトの活動を支援する。							
目標指標	指標名	認知症サポーター数（5ヶ年で約21,000名を養成）						
	単位	人（累積）	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	33,200	37,400	41,600	45,800	50,000
実績値	31,224							
令和4年度実施内容	認知症サポーターの更なる養成を行うため、オンライン開催（キッズサポーター養成講座を含む）の導入や、公民館での開催など、認知症地域支援推進員や地域包括支援センターと協働し取り組んだ。講座においては、市内在住の認知症当事者とともに普及啓発を進めることで、本人による発信の機会を積極的に設けた。また、認知症の人やその家族などが集う場である認知症カフェ運営者との協働も含め、養成講座受講後もボランティアとして活躍できる場を提供できるよう取り組んだ。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和4年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	5	5	5	5	4	4	5	4	4	41
協働相手の評価	4	5	5	5	4	4	4	4	4	39

総合点	80	→	総合評価	A
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	認知症サポーター養成講座を実施し、認知症についての普及・啓発を行うことで、受講者の認知症についての理解の深化を図ることができた。認知症を正しく理解するサポーターが着実に増えていくことで、認知症の人に優しいまちづくりに繋がっていると考える。また、講座の中で認知症の当事者による発信の機会を設けたことで、受講者が認知症についての理解をより深めることにつながった。	行政との協働により団体・学校への認知症の普及啓発が着実に進んできている。夏休みと春休みに実施したオンラインによるキッズサポーター養成講座では、クイズなどを織り交ぜながら「認知症の人を含むすべての人に優しいまち」を考えることができた。また、オンライン講座を開催したことで、20代から40代の若い世代の参加が増えてきた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	企業等が多く認知症サポーター養成講座の依頼が多い地域においては、キャラバンメイトの負担が大きくなってきている。活動にいたっていないが意欲のあるキャラバンメイトを発掘し、活動へと結びつける取組が必要と考える。	認知症への関心の高まりにより、今後講座開催のニーズが高まることが予想されることから、キャラバンメイトへの継続的なフォローアップが必要と考える。また、ただサポーターの数を増やしていくのではなく、当事者や家族がどのようなサポート必要としているのかを把握したうえで、希望するサポーターが積極的に活躍することができる機会をつくっていくことが重要である。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	37	事業名	老人福祉センターの運営					
部名	福祉部	課名	長寿福祉課					
総合計画上の位置付け	章	第3章	くらしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）					
	施策	3-3	高齢者福祉の充実					
	施策の方向性	②将来も安心できる福祉サービスの継続						
相手方の名称	(福) 奈良市社会福祉協議会		協働事業の実施手法	指定管理				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成20年度				
令和4年度事業費	当初予算額	129,000	決算(見込)額	125,423	(単位：千円)			
事業の概要・目的	高齢者の心身の健康保持及び増進を図るとともに、地域における交流の場として便宜を供与することによって生きがいづくりに寄与し、もって高齢者の福祉に資するため、東・西・南・北4箇所の老人福祉センターを運営する。							
目標指標	指標名	利用者数（年間）						
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	50,000	87,500	125,000	162,500	200,000
実績値	44,174							
令和4年度実施内容	新型コロナウイルスの影響による施設の休館、一部利用制限等が令和2年度より続いており長期にわたった。このため、協働の相手方である奈良市社会福祉協議会と連携し、特に長期間休止している設備について今後のあり方を再検討し、可能な限り利用していただけるよう調整を行った。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和4年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	5	4	4	5	4	4	4	4	4	38
協働相手の評価	5	4	4	5	4	4	4	4	4	38

総合点	76	→	総合評価	A
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	緊密に連携をとることで、故障・事故等の的確な情報共有、目的意識の共有、双方の役割の明確化による効率的な施設運営の実施が実現した。	利用者の安全確保に努めながら、高齢者の社会参加の機会を再開していくための新たな取組への情報共有と準備を進めた。このことにより、変化する現況に併せた運営について利用者への理解を図ることに努めた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	利用者のニーズを逃さない利用しやすい施設とするため、予算を確保し施設整備を進めていく必要がある。	地域拠点としてそれぞれの地域性を踏まえた施設運営の展開が今後重要となる。高齢者をコアな利用者としていきながらも、多世代多機能化への新たな取組と地域へのPRなど、時代とニーズに即した施設運営が課題。また、施設の老朽化・劣化への対応に加え、今後の運営方針に併せた施設整備も必要である。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	38	事業名	公民館の運営管理					
部名	教育部	課名	地域教育課					
総合計画上の位置付け	章	第3章	くらしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）					
	施策	3-7	社会教育の推進					
	施策の方向性	①公民館の活用						
相手方の名称	公益財団法人奈良市生涯学習財団		協働事業の実施手法	指定管理				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成18年度（指定管理者制度導入年度）				
令和4年度事業費	当初予算額	606,000	決算（見込）額	606,000	（単位：千円）			
事業の概要・目的	いつでも、どこでも、だれでも学べる学習環境の醸成と整備を促進するとともに、学びの成果が活力ある地域づくりにつながる生涯学習活動を推進する。また、市民の生涯学習活動の拠点となる公民館を管理し、市民が健康かつ豊かな生活を送ることができる機会を提供する。							
目標指標	指標名	利用者数（年間）						
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	329,000	362,000	399,000	440,000	485,000
実績値	418,907							
令和4年度実施内容	公民館の事業展開及び施設運営について、市の方針を共有し、協議を行いながら、様々な対象に向けて市民の多様なニーズに応える事業を実施するとともに、市民の立場に立った公民館の管理運営を行った。また、地域団体や学校園と積極的に関わりながら、地域課題を抽出し、その解決に向けた取組を行うため、市との情報共有に努めた。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和4年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	4	5	5	3	4	4	4	4	4	37
協働相手の評価	3	4	5	3	4	4	4	3	4	34

総合点	71	→	総合評価	B
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	指定管理者と適宜情報を共有し、協働して施設運営を行うことによって、市民のニーズに沿った多様な事業を実施することができ、市の生涯学習推進につながった。	新型コロナウイルス感染症対策をとりながら、ほぼ計画どおり事業展開ができた。また、市の所管課とこまめに連絡調整や協議を行ったことにより、市の方針を共有するとともに互いの立場や役割を理解しながら公民館の事業展開及び施設運営に当たることができた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	協働相手が行政に依存せずに運営ができるよう、自立化に向けた方策を共に検討する必要がある。	市民のニーズや地域課題を情報共有し、事業の計画・実施に向けて、協働を進めていきたい。また、施設・設備の修繕等について引き続き情報共有を行いながら、安全で利用しやすい施設運営に努めたい。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	39	事業名	奈良市立都祁診療所・月ヶ瀬診療所の運営					
部名	健康医療部		課名	医療政策課				
総合計画上の位置付け	章	第3章	くらしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）					
	施策	3-4	医療体制の充実と健康の増進					
	施策の方向性	①地域医療体制の充実						
相手方の名称	公益社団法人 地域医療振興協会		協働事業の実施手法	指定管理				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成22年度（指定管理者制度導入年度）				
令和4年度事業費	当初予算額	39,800	決算（見込）額	40,644	（単位：千円）			
事業の概要・目的	医療機関の少ない東部地域において、安定した保健医療サービス（診療、健康診断、健康相談、予防接種等）を行うことにより、地域の住民の方々に安心して健やかな生活を営んでいただくよりどころとする。 （※東部地域医療の特性上、目標値の設定はせず実績値のみ記載する。）							
目標指標	指標名	診療所利用者数（年間）						
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値					
実績値	23,109							
令和4年度実施内容	指定管理者との管理運営協議会を設置し、情報共有を行うことでより良い診療所運営を行った。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和4年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	5	5	5	5	5	5	4	4	4	42
協働相手の評価	5	5	5	5	5	5	4	5	4	43

総合点	85	→	総合評価	A
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	協働の相手方である協会（地域医療振興協会）の管理運営のノウハウを活かし、協会が行う他の事業の実績を反映させることができた。また、協会は市立奈良病院の指定管理者でもあるため、市立奈良病院との連携を図ることができた。	奈良市への事業計画及び決算書の提出、毎月の患者数報告により診療所の現状と問題点を共有することができた。また、運営に関しては、協会が市立奈良病院の指定管理者であることなども活かして医師の手配などを円滑に行い、安定した運営を行うことができた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	今後も互いの協力関係を継続しながらも協会の特性を活かし、自主性・独自性を発揮することにより、地域医療への貢献につなげていく。	施設の経年劣化が著しく、奈良市と協議しながら、適切な補修等を行い患者の利便性と満足度向上に努めたい。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	40	事業名	奈良市立柳生診療所・田原診療所の運営					
部名	健康医療部		課名	医療政策課				
総合計画上の位置付け	章	第3章	くらしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）					
	施策	3-4	医療体制の充実と健康の増進					
	施策の方向性	①地域医療体制の充実						
相手方の名称	公益社団法人 地域医療振興協会		協働事業の実施手法	指定管理				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成18年度（指定管理者制度導入年度）				
令和4年度事業費	当初予算額	26,786	決算（見込）額	26,778	（単位：千円）			
事業の概要・目的	医療機関の少ない東部地域において、安定した保健医療サービス（診療、健康診断、健康相談、予防接種等）を行うことにより、地域の住民の方々に安心して健やかな生活を営んでいただくよりどころとする。 （※東部地域医療の特性上、目標値の設定はせず実績値のみ記載する。）							
目標指標	指標名	診療所利用者数（年間）						
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値					
実績値	6,305							
令和4年度実施内容	指定管理者との管理運営協議会を設置し、情報共有を行うことでより良い診療所運営を行った。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和4年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	5	5	5	5	5	5	4	4	4	42
協働相手の評価	5	5	5	5	5	5	4	4	4	42

総合点	84	→	総合評価	A
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	協働の相手方である協会（地域医療振興協会）の管理運営のノウハウを活かし、協会が行う他の事業の実績を反映させることができた。また、協会は市立奈良病院の指定管理者でもあるため、市立奈良病院との連携を図ることができた。	奈良市への事業計画及び決算書の提出、毎月の患者数報告により診療所の現状と問題点を共有することができた。また、運営に関しては、協会が市立奈良病院の指定管理者であることなども活かして医師の手配などを円滑に行い、安定した運営を行うことができた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	今後も互いの協力関係を継続しながらも協会の特性を活かし、自主性・独自性を発揮することにより、地域医療への貢献につなげていく。	施設の経年劣化が著しく、奈良市と協議しながら、適切な補修等を行い患者の利便性と満足度向上に努めたい。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業											
No.	41	事業名	奈良市立興東診療所の運営								
部名	健康医療部			課名	医療政策課						
総合計画上の位置付け	章	第3章 暮らしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）									
	施策	3-4 医療体制の充実と健康の増進									
	施策の方向性	①地域医療体制の充実									
相手方の名称	公益社団法人 地域医療振興協会				協働事業の実施手法	指定管理					
実施の時期	通年				事業開始年度	平成28年度					
令和4年度事業費	当初予算額	10,000			決算（見込）額	10,046			（単位：千円）		
事業の概要・目的	医療機関の少ない東部地域において、安定した保健医療サービス（診療、健康診断、健康相談、予防接種等）を行うことにより、地域の住民の方々に安心して健やかな生活を営んでいただくよりどころとする。 （※東部地域医療の特性上、目標値の設定はせず実績値のみ記載する。）										
目標指標	指標名	診療所利用者数（年間）									
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8			
			目標値								
実績値	611										
令和4年度実施内容	指定管理者との管理運営協議会を設置し、情報共有を行うことでより良い診療所運営を行った。										
今後の方針	継続	拡大・縮小 ・廃止の理由									
令和4年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目										
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点	
	行政の評価	5	5	5	5	5	5	4	4	4	42
協働相手の評価	5	5	5	5	5	5	4	4	5	43	
総合点				85	→		総合評価				A
協働によって得られた効果	行政の意見					協働相手の意見					
	協働の相手方である協会（地域医療振興協会）の管理運営のノウハウを活かし、協会が行う他の事業の実績を反映させることができた。また、協会は市立奈良病院の指定管理者でもあるため、市立奈良病院との連携を図ることができた。					奈良市への事業計画及び決算書の提出、毎月の患者数報告により診療所の現状と問題点を共有することができた。また、運営に関しては、協会が市立奈良病院の指定管理者であることなども活かして医師の手配などを円滑に行い、安定した運営を行うことができた。					
	協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど					今後も互いの協力関係を継続しながらも協会の特性を活かし、自主性・独自性を発揮することにより、地域医療への貢献につなげていく。					
総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目											
要因及び今後の改善策											
審議会委員からの意見欄											

協働事業								
No.	42	事業名	奈良市総合医療検査センターの運営					
部名	健康医療部		課名	医療政策課				
総合計画上の位置付け	章	第3章	くらしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）					
	施策	3-4	医療体制の充実と健康の増進					
	施策の方向性	①地域医療体制の充実						
相手方の名称	一般社団法人 奈良市医師会		協働事業の実施手法	指定管理				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成28年度（当該指定管理開始年度）				
令和4年度事業費	当初予算額	72,884	決算（見込）額	74,706	（単位：千円）			
事業の概要・目的	市民の日常の健康増進、疾病の予防及び発見、リハビリテーションまでの包括的な保健医療サービスを効果的に提供するため総合医療検査センターを設置し、人間ドック、がん検診及び定期健康診断等の検診事業並びに食事栄養指導、運動指導及び健康講座等の健康増進事業等を実施する。							
目標指標	指標名	センター利用件数（年間）						
	単位	件	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000
実績値	134,497							
令和4年度実施内容	市民の健康の保持・増進、疾病の早期発見及び予防の推進のため、検診受診者の拡大を図るとともに検査事業においては精度管理に努めた。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和4年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	5	5	5	5	5	5	5	5	5	45
協働相手の評価	5	5	5	5	5	5	5	5	5	45

総合点	90	→	総合評価	A
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	市医師会が総合医療検査センターの管理運営を行うことにより、検診検査を専門とする施設の特性を活かし、市民の健康の保持増進を図ることができた。また、新型コロナウイルスにかかる検体採取・検査等の事業により、感染者の早期発見にも繋がった。	施設の運営にあたり指定管理者として協働することで、市民の健康の保持増進という目的を共有することができ、各事業の取組において協力体制が築けた。また、令和4年度は、新型コロナウイルス感染症第7波・8波による感染急拡大時に、奈良市地域外来・検査センターにおいて、検査体制を従来の3倍に拡充し、検体採取や遺伝子検査を積極的に実施することで感染者の早期発見に寄与することができた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	経年による施設の維持補修が必要となっており、予算措置に苦慮している。	施設に関して、日々の即効性を必要とする小規模補修は、業務に支障を来すので都度改修を行っている。大規模補修については令和4年度は、空調設備の老朽化に伴う予算措置や、長年の懸案であった和式トイレの洋式化改修においても予算措置を講じていただいた。しかし、今後も、建物の躯体や建物付属設備等の大規模補修は、経年劣化に伴い増加するので、引き続き予算措置をお願いしたい。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	43	事業名	運動推進事業					
部名	健康医療部		課名	健康増進課				
総合計画上の位置付け	章	第3章	くらしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）					
	施策	3-4	医療体制の充実と健康の増進					
	施策の方向性	②データを活用した保健事業の推進						
相手方の名称	奈良市運動習慣づくり推進員協議会		協働事業の実施手法	委託				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成18年度				
令和4年度事業費	当初予算額	240	決算（見込）額	240（単位：千円）				
事業の概要・目的	市民の健康に対する意識を高め、運動習慣のある者を増やし、生活習慣病の予防を図ることで健康寿命の延伸を図ることを目的とする。							
目標指標	指標名	奈良市運動習慣づくり推進員協議会主催実施回数（年間）						
	単位	回	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		目標値	8	11	11	11	11	
実績値	6							
令和4年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・屋外ウォーキングの実施（5回） ・健康講座（ミュージックケア）の実施（1回） ・奈良市運動習慣づくり推進員協議会と活動計画や評価について検討会議を実施 ・運動に関する啓発活動 							
今後の方針	継続	拡大・縮小 ・廃止の理由						

令和4年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	5	5	5	5	4	5	5	4	4	42
協働相手の評価	4	5	5	4	5	5	5	4	5	42

総合点	84	→	総合評価	A
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止していた屋外ウォーキングを令和4年9月より再開するにあたり、感染症対策や運営方法について奈良市運動習慣づくり推進員と検討し、安全・円滑に実施することができた。	本年度はウォーキング事業の他、地域でのストレッチ体操、市民向け運動習慣づくり講座、歯のメッセージ活動、運動推進検討会を共同事業として実施したがそのいずれもにおいてそれぞれの団体の自主性を尊重した上で相互補完しながらの活動であったため市民の運動習慣づくりのため密度の濃い活動ができた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	令和4年度に奈良市運動習慣づくり推進員養成講座を実施し、協議会に入会した11期生が推進員として活動できるよう育成が必要。また、会員全員が屋外ウォーキング等に参加することにより推進員一人ひとりの負担を軽減させ、更なる協議会の円滑な運営に期待する。	協働の領域としては本会事業の現状は市民＝行政の段階にあると思われるので、現状維持か市民＞行政レベルまで主体性を引き上げるかが課題であるが、そのためには組織として単独で事務局を設置できていないことが課題である。また、協働相手（行政）に対しては今まで以上の人的、物的、財政的支援をお願いしたい。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	44	事業名	自治連合会との連携・協働					
部名	市民部	課名	地域づくり推進課・各出張所・行政センター					
総合計画上の位置付け	章	第3章	くらしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）					
	施策	3-5	地域コミュニティと市民活動の活性化					
	施策の方向性	①地域活動の推進						
相手方の名称	奈良市自治連合会、各地区自治連合会		協働事業の実施手法	補助・助成				
実施の時期	通年		事業開始年度	-				
令和4年度事業費	当初予算額	14,484	決算(見込)額	11,447	(単位：千円)			
事業の概要・目的	地域コミュニティの推進や地域の対話促進、地域福祉の充実を図るため、情報提供や職員による人的支援、財政支援を行い、奈良市自治連合会及び各地区自治連合会の活動を支援する。							
目標指標	指標名	自治会加入率（世帯数）						
	単位	%	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		目標値	67	67	67	67	67	
実績値	67							
令和4年度実施内容	毎月開催される奈良市自治連合会の定例会に市職員が出席し、市政情報の共有や市事業への協力依頼を行った。また、各地域を担当する「地域づくりコーディネーター」が地域と各担当課とのパイプ役となり地域課題解決に向けた支援を行うとともに、市自治連合会及び各地区自治連合会へ交付金による財政支援を行った。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和4年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	5	5	5	5	5	5	4	5	4	43
協働相手の評価	5	4	4	4	5	5	4	4	4	39

総合点	82	→	総合評価	A
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	市自治連合会の定例会に市職員が出席し、市政情報の共有や市事業への協力依頼を図ることで、市自治連合会と密に連携し、協力・協働関係を構築することができた。これにより、市自治連合会、地区自治連合会の活性化に繋がり、自治会活動等の地域コミュニティ活動が促進され、地域コミュニティの再生の一助になっている。	オンラインの推進など、合理的かつ円滑に事業・会議を開催できるようにしっかりとサポートしていただいた。奈良市自治連合会の改革に取り組んでいるが、行政も協働して改革に携わってくれ、意見交換もでき、良い関係性が築けているように感じる。地域コーディネーターのサポートも的確・迅速な対応で感謝している。奈良市自治連合会としても行政が心強いパートナーだと感じている。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	地域自治協議会と地区自治連合会、奈良市自治連合会の関係性について、市政情報の伝達方法など整理しきれていない部分があるため、引き続き、協議して検討していきたい。また、より幅広い層に自治会活動に参加していただけるよう、デジタル化へ向けた取組についても協議していきたい。	地域性に対応するための共通認識として、どんな些細なことでもすぐに情報共有できる体制を構築することが必要。”火種は小さいうちに”大火事になってからでは地域も行政も対応できなくなる。何でも話せる関係でありたい。自治会加入率減少の対策が最優先課題。「加入促進条例」等法令で対応できるような仕組みづくりを考えたい。庁内の意識統一（横ぐしを刺す）。地域活動に対しては他人事のような部署が多い。改善をお願いしたい。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	45	事業名	地域自治協議会との連携・協働					
部名	市民部	課名	地域づくり推進課・各出張所・行政センター					
総合計画上の位置付け	章	第3章	くらしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）					
	施策	3-5	地域コミュニティと市民活動の活性化					
	施策の方向性	①地域活動の推進						
相手方の名称	地域自治協議会		協働事業の実手法	補助・助成				
実施の時期	通年		事業開始年度	-				
令和4年度事業費	当初予算額	14,300	決算(見込)額	14,955	(単位：千円)			
事業の概要・目的	地域コミュニティが弱体化している中、担い手不足を解消し、地域課題を効果的に解決できるように、地域住民組織（自治会・各種団体）やNPOなどが連携・協働し、地域を包括的かつ持続的に運営する組織として、地域自治協議会の設立を推進し、その活動を支援する。							
目標指標	指標名	地域自治協議会認定数（各年度3月31日時点）						
	単位	団体（累積）	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	14	18	22	26	30
実績値	14							
令和4年度実施内容	毎月開催される奈良市自治連合会の地域自治協議会検討委員会に市職員が出席し各地区の状況を把握するとともに、各地域を担当する「地域づくりコーディネーター」が地域自治協議会の設立に向けた取組を行った。また、地域づくり一括交付金制度により、希望する地域自治協議会に対して地域活動推進交付金と自主防災・防犯組織活動交付金を一括して交付することにより、地域一体となった取組を推進した。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和4年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	5	5	5	5	5	5	4	5	4	43
協働相手の評価	5	4	4	4	5	4	4	5	4	39

総合点	82	→	総合評価	A
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	各地域を担当する「地域づくりコーディネーター」を通して、地域自治協議会の設立・運営に対する助言・支援や、地域課題の共有を行うことで、地域と密に連携し、地域と市が丸となって地域課題の解決に取り組むことができた。 また、「地域づくり一括交付金」による財政支援を行うことで、地域一体となった取組を推進することができた。	地域自治協議会設立については足踏み状態が続いているが、地域コーディネーターを中心に設立促進に向け、アンケート調査等を実施していただくなど、設立促進に協働して取り組むことができた。 奈良市自治連合会としても、全自治連合会に向けて実施したアンケートで出た課題を共有することができた。行政と対話がよりとれるようになったと感じている。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	地域自治協議会の設立については、現状維持を望む地区や、十分な理解が得られていない地区など、様々な意見がある中で、地域ごとの実情を踏まえたうえで設立に向けた取組を推進していく必要がある。 引き続き、地域自治協議会が自立的に運営を継続していくための方策や、更なる設立地区の増加に向けた方策の検討を進めていく。	依然、設立促進に向けた協議は協働で継続して行う必要があるが、少し切り口を変えて、魅力を発信し必要性を訴えるなど、工夫が必要だと感じる。「全地区一斉に〇年度から導入する」など、思い切った方針は打ち出せないか。自治連合会を含む地域団体などの関係性などを整理して納得のいく形で提案できれば、全地区の立ち上げも可能ではないか。協議は次の段階に入っていると思う。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業										
No.	46	事業名	地域ミーティングの開催							
部名	市民部	課名	地域づくり推進課							
総合計画上の位置付け	章	第3章	くらしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）							
	施策	3-5	地域コミュニティと市民活動の活性化							
	施策の方向性	①地域活動の推進								
相手方の名称	奈良市自治連合会			協働事業の実施手法	共催					
実施の時期	随時			事業開始年度	平成25年度					
令和4年度事業費	当初予算額	0		決算（見込）額	0		（単位：千円）			
事業の概要・目的	市長が直接地域に出向き、地域活動に取り組む各種団体の役員と対話を行う中で、地域課題に対する認識を共有し、地域・行政が協働して解決に向けて考えていくことを目的に、平成25年10月から「地域ミーティング」を実施。平成30年11月からは、より多くの地区で実施できるよう、中学校区単位で実施している。（平成29年12月～平成30年7月は、奈良市自治連合会のブロック単位で「地域の未来についての懇談会」として開催）									
目標指標	指標名	地域ミーティング開催地区数（年間）								
	単位	地区 （中学校区）	年度	R4	R5	R6	R7	R8		
			目標値	21	21	21	21	21		
実績値	0									
令和4年度実施内容	中学校区ごとに開催調整を行い、順次地域ミーティングを実施する予定であったが、令和4年度も新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催しなかった。									
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由								
令和4年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価										0
協働相手の評価										0
総合点		0		→	総合評価		-			
協働によって得られた効果	行政の意見				協働相手の意見					
	令和4年度は開催できなかったが、地域ミーティングの開催により、地域課題について地域・行政双方が認識を共有するとともに、その課題解決につながることを期待できる。									
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	開催方法や開催時期等について、意見交換しながら進めていきたい。									
総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目										
要因及び今後の改善策										
審議会委員からの意見欄										

協働事業								
No.	47	事業名	奈良市ボランティアセンターの運営					
部名	市民部	課名	地域づくり推進課					
総合計画上の位置付け	章	第3章	くらしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）					
	施策	3-5	地域コミュニティと市民活動の活性化					
	施策の方向性	②ボランティア・NPO活動の活性化						
相手方の名称	（社福）奈良市社会福祉協議会		協働事業の実施手法	指定管理				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成18年度（指定管理者制度導入年度）				
令和4年度事業費	当初予算額	26,690	決算（見込）額	26,613	（単位：千円）			
事業の概要・目的	市民の地域福祉活動への積極的な参加促進を図るとともに、様々な分野で広がりをもせるボランティア活動を支援し、やさしさとふれあいのある住みよい奈良のまちづくりを目指すため、奈良市ボランティアセンターにおいて、ボランティア活動の相談受付、情報提供、支援等の運営を適切に行う。							
目標指標	指標名	奈良市ボランティアセンター利用者数（年間）						
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	10,500	13,500	16,500	19,500	22,500
実績値	9,153							
令和4年度実施内容	指定管理事業に加え、ボランティア活動上の事故等のリスクに対応すべく、各種ボランティア保険の加入促進や年々増加傾向にある事故への迅速な対応を行った。また、奈良市における災害ボランティアセンターの運営体制の整備を引き続き調整している。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和4年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	4	5	5	4	5	5	4	4	4	40
協働相手の評価	4	5	5	4	5	5	4	5	4	41

総合点	81	→	総合評価	A
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	ボランティアセンターの設置目的である、市民の自主的な参加による自発的な活動の促進、市民福祉の向上について、指定管理者が指定管理料を効果的に配分しながら、自主事業を展開するなど、費用対効果に優れた管理運営を行うことができた。また、ボランティア登録制度の運営やコロナ対応にも適宜話し合いながら進めることができた。	コロナ禍でボランティア活動にかなりの制限のあった中、当館の利用状況等を鑑み柔軟に対応していただいたことでフェスティバルなどボランティア活動を啓発する大きなイベントを開催することができた。また初めて実施した災害ボランティアセンター設置運営訓練においては当日の参加等を通して、センターの設置や運営に対する課題を共有することができた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	今後も市民活動の拡充、グループ間の交流、活動の支援、利用促進、ボランティアセンターとしての機能の整備などについて、一段と積極的な取組が行われることを期待する。コロナ禍において利用が落ち込んでいるため、より一層ボランティアの活性化に取り組んでいただきたい。	奈良市ボランティアセンターは、市民の困りごとを受け止める機能とボランティアコーディネートの機能の2つの機能を持つ。とりわけ、困りごとをキャッチした中で庁内の課をまたぐ調整が必要なケースについては、地域づくり推進課との連携をさらに強化していく必要がある。災害ボランティアセンターの設置に関しては、現在のボランティアセンターの敷地で全国から訪れた方々を受け入れることは物理的に難しいことから、大規模な災害が発生した際のセンターの設置場所について一緒に考えていただければ有難い。また高度なコーディネート技術を持つ奈良市ボランティアインフォメーションセンターとの連携も極めて重要であるため協力をお願いしたい。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	48	事業名	HUG ² （はぐはぐ）祭りの開催					
部名	市民部	課名	地域づくり推進課					
総合計画上の位置付け	章	第3章	くらしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）					
	施策	3-5	地域コミュニティと市民活動の活性化					
	施策の方向性	②ボランティア・NPO活動の活性化						
相手方の名称	市民公益活動団体	協働事業の実施手法	事業協力					
実施の時期	12月	事業開始年度	平成26年度					
令和4年度事業費	当初予算額	50	決算（見込）額	50（単位：千円）				
事業の概要・目的	市民に、ボランティアや市民公益活動団体の様々な活動について知っていただくとともに、その魅力を伝え、ともに活動したり支援したりするきっかけをつくり出すこと、また市民公益活動団体の情報交換や交流の機会創出を目的に、ボランティアインフォメーションセンターにおいて、HUG ² （はぐはぐ）祭りを開催する。							
目標指標	指標名	HUG ² 祭り参加者数						
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		目標値	912	1,200	1,250	1,300	1,400	1,500
実績値								
令和4年度実施内容	コロナ禍で3年ぶりの会場での開催だったため、入場制限やブースの間隔や従事者と来場者のソーシャルディスタンスを考慮するなど、様々な感染防止対策を徹底した上で当日の会場運営を行った。また、新しい試みとして、はぐみセンター9Fの教育センターとのコラボした親子向けイベントも実施し好評を得た。また、開催にあたり、事前準備から当日の運営まであらゆる世代の方々にボランティアとして協力いただき、また、当日は登録団体42団体がイベント会場に集結し、来場した市民に向けて「活動のPRや発表」「ボランティア体験」「相談会」などを実施した。							
今後の方針	継続	拡大・縮小 ・廃止の理由						

令和4年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	5	4	5	4	5	4	4	5	4	40
協働相手の評価	5	4	5	4	4	5	4	5	4	40

総合点	80	→	総合評価	A
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	行政・団体が互いに得意分野を発揮し、また、不得意分野を補い合うことで、相乗効果を生み出し、イベントの成功につながった。特に今回はコロナ禍での3年ぶりの会場での開催ということで、行政、団体、また市民ボランティアの方々が力を合わせ、すべての人が安全・安心して参加できるイベントを作り上げることができた。	<ul style="list-style-type: none"> ・3年ぶりの開催で主催者側のご苦労は大変だったかと思いますが、終始スムーズな運営がなされていたと思う。 ・人の流れもよく、楽しめました。子どもたちの楽しんでいる姿をみることができよかった。 ・多くの方に当団体について知っていただくことができた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	ウィズコロナの時代を迎え、団体の活動をより効果的に市民に知ってもらうための方法を探り、また、団体・市民がより気軽に、楽しく参加できるよう、団体や市民との対話を密にし、イベントの日程や内容、役割分担などを検討する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア活動の意義を知ってもらうのは大切。 ・各団体の心の距離が近くなれば、もっと楽しいお祭りになると思う。 ・コロナが下火になって以前の様に楽しくやりたい。 ・コロナ禍なので仕方ないですが、以前のように実施前に団体同士の交流があればよかった。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	49	事業名	ならまちわらべうたフェスタ					
部名	観光経済部		課名	奈良町にぎわい課				
総合計画上の位置付け	章	第3章	くらしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）					
	施策	3-6	文化・スポーツの振興					
	施策の方向性	①市民文化と都市文化の振興						
相手方の名称	文化団体・NPO・財団等		協働事業の実施手法	実行委員会・協議会				
実施の時期	10月		事業開始年度	平成5年度				
令和4年度事業費	当初予算額	1,503	決算（見込）額	1,503	（単位：千円）			
事業の概要・目的	わらべうたは子どもたちによって遊びの中で伝えられ、それぞれの時代の子どもの様子や人々の文化が表現されている。このわらべうたを貴重な無形文化遺産と位置づけ広く継承することと、「ならまち」の地域活性化と文化振興を目的にわらべうたをベースとしたおまつりを開催する。							
目標指標	指標名	ならまちわらべうたフェスタ協力団体数の維持						
	単位	団体	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	31	31	31	31	31
実績値	27							
令和4年度実施内容	「ならまち」の地域活性化と文化振興を目的としたわらべうたのイベントを開催した。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和4年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	3	4	5	5	4	4	3	3	3	34
協働相手の評価	3	3	5	4	4	4	3	3	3	32

総合点	66	→	総合評価	B
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	コロナ禍により令和2、3年度は現地回遊型の開催は見送られたが、令和4年度は規模を縮小して開催し、地域の活性化に寄与した。	特になし
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	コロナの5類移行に伴い、久しぶりに多くの方が参加されると考えられるので、注意を払いながらも満足度の高いフェスタになるよう協力して開催してもらいたい。	特になし

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	50	事業名	奈良市西部会館市民ホール（学園前ホール）の運営					
部名	市民部	課名	文化振興課					
総合計画上の位置付け	章	第3章	くらしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）					
	施策	3-6	文化・スポーツの振興					
	施策の方向性	①市民文化と都市文化の振興						
相手方の名称	日本環境マネジメント株式会社		協働事業の実施手法	指定管理				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成20年度（指定管理者制度導入年度）				
令和4年度事業費	当初予算額	40,741	決算（見込）額	40,856	（単位：千円）			
事業の概要・目的	西部会館市民ホール（学園前ホール）の設置により、市民の連帯感の育成と文化の向上を図るとともに、ふれあい豊かな地域社会づくりをめざす。 指定期間：平成30年4月1日～令和5年3月31日 開館時間：午前9時から午後5時まで（ただし施設の利用は午後9時半まで） 休館日：月曜日、休日の翌日、12月28日から1月4日 西部会館市民ホールの業務内容：①施設の貸し出し、②文化振興を図るための自主事業（コンサート、講演、文化講座など）							
目標指標	指標名	来館者数（年間）						
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	25,000	28,750	32,500	36,250	40,000
実績値	28,498							
令和4年度実施内容	指定管理者である日本環境マネジメント㈱と情報の共有、報告や協議等に努め、施設管理者の満足度の高い施設運営と企画・自主事業を実施した。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和4年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	5	5	5	4	4	4	4	4	5	40
協働相手の評価	5	5	5	4	5	5	4	5	5	43

総合点	83	→	総合評価	A
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	貸館利用者や企画・自主事業の来場者など多くの施設利用者からのご意見、要望等の把握に努め、それらを踏まえ効率的な施設の管理運営、満足度の高い企画・自主事業を開催することができた。	公立施設であるということを利用して安心かつ気軽に利用いただけるということは強みである。連携事業団体、近隣高校等と信頼関係を構築し、連携事業を実施することで、文化芸術活動に対する増進及び地域の活性化に繋がった。
協働することで見た課題や協働相手に対して求めることなど	安心、安全で親しみある施設として、様々な場面においての適正かつ迅速な対応が求められるため、周辺地域等との強力な連携体制と環境づくりが必要となる。	「協働」という言葉は何となく理解できるが、実際に協働とは如何なることを指すことなのか。立場が違えば「協働」の捉え方も多様な概念になるのではないだろうか。その意味合いから可能であれば、“よりよい協働を実現するためには”のイメージで、施設管理者と行政さらに地域住民が参加できる専門有識者の研修（講義・ワーク）の検討をお願いできればと思う。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	51	事業名	北部会館市民文化ホールの運営					
部名	市民部	課名	文化振興課					
総合計画上の位置付け	章	第3章	くらしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）					
	施策	3-6	文化・スポーツの振興					
	施策の方向性	①市民文化と都市文化の振興						
相手方の名称	一般財団法人奈良市総合財団		協働事業の実施手法	指定管理				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成20年度（指定管理者制度導入年度）				
令和4年度事業費	当初予算額	32,200	決算（見込）額	32,937	（単位：千円）			
事業の概要・目的	<p>北部会館市民文化ホールの設置により、市民の自主的な文化活動の促進、教養の向上及び健康の保持を図るとともに、市民の福祉の増進に資する。 指定期間：平成30年4月1日～令和5年3月31日 開館時間：午前9時から午後5時まで（ただし施設の利用は午後9時半まで） 休館日：月曜日、休日の翌日、12月28日から1月4日 北部会館市民文化ホールの業務内容：①施設の貸し出し、②文化振興を図るための自主事業（コンサート、講演など）</p>							
目標指標	指標名	来館者数（年間）						
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	50,000	60,000	70,000	80,000	90,000
実績値	57,658							
令和4年度実施内容	指定管理者である一般財団法人奈良市総合財団と情報の共有、報告や協議等に努め、効果的な施設運営を行った。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和4年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	4	4	4	4	5	4	4	4	4	37
協働相手の評価	5	4	4	4	5	5	4	4	4	39

総合点	76	→	総合評価	A
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	<p>貸館利用者や企画・自主事業の来場者など多くの施設利用者からのご意見、要望等の把握に努め、それらを踏まえ効率的な施設の管理運営、地域に根付いた様々な事業を開催することができた。</p>	<p>公立施設であるということを利用者が安心かつ気軽に利用いただけるということは強みである。 長引く新型コロナウイルス感染拡大防止対策についても市からの対応方針が示されたことで適切な施設運営を行うことができた。</p>
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	<p>施設利用者等のニーズと変化を的確に把握し、地域の特性、施設の特徴を活かした施設運営を図るため、周辺地域との強力な連携体制と環境づくりが必要となる。</p>	<p>各種設備機器の老朽化による不具合での施設の長期間使用停止などを避けるために、各種設備機器を更新する等、当館単独では解決不能な課題について行政と連携していきたい。</p>

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	52	事業名	入江泰吉旧居の運営					
部名	市民部	課名	文化振興課					
総合計画上の位置付け	章	第3章	くらしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）					
	施策	3-6	文化・スポーツの振興					
	施策の方向性	①市民文化と都市文化の振興						
相手方の名称	一般財団法人奈良市総合財団		協働事業の実施手法	指定管理				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成26年度（開館年度）				
令和4年度事業費	当初予算額	10,566	決算（見込）額	10,566	（単位：千円）			
事業の概要・目的	<p>入江泰吉旧居の設置により、奈良を愛した写真家入江泰吉の旧居を保存活用し、その業績の顕彰を図り、もって奈良を愛する心を育むとともに、文化の向上に資する。</p> <p>指定期間：平成31年4月1日～令和6年3月31日 開館時間：午前9時半から午後5時まで（ただし入館は午後4時半まで） 休館日：月曜日、休日の翌日 入江泰吉旧居の業務内容：①旧居の一般公開、②入江泰吉及び写真に関する事業の開催</p>							
目標指標	指標名	来館者数（年間）						
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	4,500	5,250	6,000	6,750	7,500
実績値	3,974							
令和4年度実施内容	指定管理者である一般財団法人奈良市総合財団と情報の共有、報告や協議等に努め、効果的な施設運営を行った。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和4年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	5	5	4	4	4	4	4	3	4	37
協働相手の評価	4	4	4	4	4	4	4	3	3	34

総合点	71	→	総合評価	B
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	<p>自主事業や来館者からのご意見、要望等の把握に努め、また来館者への親切丁寧な旧居案内するなどを通じ、奈良の歴史、文化・芸術への関心を高めることに繋がる施設運営を行うことができた。</p>	<p>公立施設であるということで、入館者に安心感や信頼感を持たれることは強みである。入江泰吉記念奈良市写真美術館のノウハウを土台とし、NPO法人文化創造アルカの奈良の情報をもとに、写真愛好家、奈良を好きな人たちと幅広く事業展開できていると思われる。コロナ収束の兆しで来館者が戻りつつある。情報発信も積極的に行い互いに情報共有し迅速に対応できたと思われる。</p>
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	<p>情報の共有化と十分な協議を重ねるとともに、積極的に周辺地域との連携を図り、誘客増加に繋がる施策を講じる必要がある。</p>	<p>コロナ禍での事業においては協働相手と協議し実施可能なものを少人数で行ってきたが、休止していた事業復活を進めることにより、その一つ一つの継続と見直しが必要であると感じた。引き続き、行政並びに他団体と協力しながら事業展開を図りたい。</p>

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	53	事業名	奈良市アートプロジェクト「古都祝奈良」					
部名	市民部	課名	文化振興課					
総合計画上の位置付け	章	第3章	くらしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）					
	施策	3-6	文化・スポーツの振興					
	施策の方向性	①市民文化と都市文化の振興						
相手方の名称	奈良市アートプロジェクト実行委員会		協働事業の実施手法	実行委員会・協議会				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成29年度				
令和4年度事業費	当初予算額	12,329	決算（見込）額	10,151	（単位：千円）			
事業の概要・目的	「東アジア文化都市2016奈良市」の成果を引き継ぐため、平成28年12月に「奈良市アートプロジェクト実行委員会」を立ち上げ、社会課題をアートによって掘り下げ、新たな価値につなげていくための取組を進める。							
目標指標	指標名	事業満足度（大変良いと良いの合計）						
	単位	%	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	80	80	80	80	80
実績値	98							
令和4年度実施内容	奈良市アートプロジェクト「古都祝奈良」事業を進めるにあたって、実行委員会と協議しながら事業を実施した。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和4年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	4	4	3	4	4	4	3	4	4	34
協働相手の評価	4	3	4	3	4	4	3	4	4	33

総合点	67	→	総合評価	B
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	文化芸術分野の専門人材らが参画することで、事業の質を担保することができている。実行委員会が間に入ることで、地域の文化団体と連携しやすい体制が取れている。	自らが主催する事業を市事業の枠組みの中で展開することができ、取組を広く知ってもらえる機会となった。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	地域の文化団体のニーズをある程度把握することができたが、予算等の問題で協働の方法が限られてしまう。制限がある中でどのような方法を取ることができるか工夫が必要である。	アートマネジメント・コーディネーター人材の育成につながるプログラムを実施しているが、専門人材が市の他事業においても活躍できる機会の創出が望まれる。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	54	事業名	奈良市都祁交流センターの運営					
部名	市民部	課名	都祁行政センター地域振興課					
総合計画上の位置付け	章	第3章	くらしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）					
	施策	3-6	文化・スポーツの振興					
	施策の方向性	①市民文化と都市文化の振興						
相手方の名称	一般財団法人 奈良市総合財団		協働事業の実施手法	指定管理				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成18年度（指定管理者制度導入年度）				
令和4年度事業費	当初予算額	30,300	決算（見込）額	33,892	（単位：千円）			
事業の概要・目的	市民の文化振興と福祉の増進を図るとともに、地域間・世代間交流を促進するための文化活動の拠点となる施設の管理を行う。							
目標指標	指標名	利用者数（年間）						
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	9,300	9,400	9,500	9,600	9,700
実績値	12,152							
令和4年度実施内容	指定管理者と情報共有や十分な協議を行いながら、自主事業の充実を図り、安全・安心で市民に良質なサービスを提供できるよう支援を行った。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和4年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	5	5	4	3	4	4	4	4	4	37
協働相手の評価	4	4	5	4	4	4	4	4	5	38

総合点	75	→	総合評価	B
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	都祁地域の豊かな自然、歴史、文化という魅力と資源を活かした事業展開は新型コロナウイルスの影響で中止となった事業もあったが、世代間交流の拠点として、気軽に来館できる環境づくりを行った。	施設管理運営上の課題等を随時報告することで、共通認識が図られ問題解決につながった。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	多様化する住民ニーズや満足度に対応するとともに、今後も地域性を活かした安全安心な施設運営と持続可能な自主事業の強化に努めていただきたい。	財団独自の自主性と尊重を施設管理にかかわる適正な予算額の強化を強く求める。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	55	事業名	奈良市都祁生涯スポーツセンターコート等4施設の運営					
部名	市民部	課名	都祁行政センター地域振興課					
総合計画上の位置付け	章	第3章	くらしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）					
	施策	3-6	文化・スポーツの振興					
	施策の方向性	②スポーツ活動の推進とスポーツ産業の振興						
相手方の名称	一般財団法人 奈良市総合財団		協働事業の実施手法	指定管理				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成22年度（8月供用開始）				
令和4年度事業費	当初予算額	9,860	決算（見込）額	11,573	（単位：千円）			
事業の概要・目的	健康で生きがいを持って暮らせるよう、生涯スポーツ宣言地域としてスポーツ・レクリエーションを通じて健康を維持・推進できるよう安全・安心なスポーツ施設の管理運営を行う。							
目標指標	指標名	利用者数（年間）						
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	17,800	17,900	18,000	18,100	18,200
実績値	18,086							
令和4年度実施内容	指定管理者と情報共有や十分な協議を行いながら、自主事業の充実を図り、安全・安心で市民に良質なサービスを提供できるよう支援を行った。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和4年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	5	5	4	3	4	4	4	4	4	37
協働相手の評価	4	4	5	4	4	4	4	4	5	38

総合点	75	→	総合評価	B
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	都祁地域内の企業やスポーツクラブ等との連携による利用促進や、地域性を活かした施設管理運営を行うことができた。	施設管理運営上の課題等を随時報告することで、共通認識が図られ問題解決につながった。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	地域のスポーツ拠点の一つとして、地域性を活かした安全・安心な施設運営と、自主事業の強化に努めていただきたい。	財団独自の自主性と尊重を施設管理にかかわる適正な予算額の強化を強く求める。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	56	事業名	奈良市都祁体育館の運営					
部名	市民部	課名	都祁行政センター地域振興課					
総合計画上の位置付け	章	第3章	くらしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）					
	施策	3-6	文化・スポーツの振興					
	施策の方向性	②スポーツ活動の推進とスポーツ産業の振興						
相手方の名称	一般財団法人 奈良市総合財団		協働事業の実施手法	指定管理				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成18年度（指定管理者制度導入年）				
令和4年度事業費	当初予算額	6,350	決算（見込）額	7,220	（単位：千円）			
事業の概要・目的	健康で生きがいを持って暮らせるよう、生涯スポーツ宣言地域としてスポーツ・レクリエーションを通じて健康を維持・推進できるよう安全・安心なスポーツ施設の管理運営を行う。							
目標指標	指標名	利用者数（年間）						
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	9,050	9,100	9,150	9,200	9,250
実績値	8,893							
令和4年度実施内容	指定管理者と情報共有や十分な協議を行いながら、自主事業の充実を図り、安全・安心で市民に良質なサービスを提供できるよう支援を行った。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和4年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	5	5	4	3	4	4	4	4	4	37
協働相手の評価	4	4	5	4	4	4	4	4	5	38

総合点	75	→	総合評価	B
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	都祁地域内の企業やスポーツクラブ等との連携による利用促進や、地域性を活かした施設管理運営を行うことができた。	施設管理運営上の課題等を随時報告することで、共通認識が図られ問題解決につながった。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	地域のスポーツ拠点の一つとして、地域性を活かした安全・安心な施設運営と、自主事業の強化に努めていただきたい。	財団独自の自主性と尊重を施設管理にかかわる適正な予算額の強化を強く求める。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	57	事業名	おはなし会					
部名	教育部		課名	中央図書館				
総合計画上の位置付け	章	第3章	くらしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）					
	施策	3-7	社会教育の推進					
	施策の方向性	②図書館の充実						
相手方の名称	ボランティア		協働事業の実施手法	共催				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成20年度				
令和4年度事業費	当初予算額	438	決算(見込)額	213	(単位：千円)			
事業の概要・目的	図書館において「おはなし会」を開催し、絵本の読み聞かせ・おはなし・パネルシアター・人形劇などを通して、物語などのすばらしさを伝え、子どもの想像力と豊かな感性を育むとともに、読書への興味へと導いて、子どもの健全育成を図る。							
目標指標	指標名	参加人数（年間）						
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
実績値	917							
令和4年度実施内容	図書館において「おはなし会」を開催し、絵本の読み聞かせ・おはなし・パネルシアター・人形劇などを通して物語などのすばらしさを伝え、子どもの想像力と豊かな感性を育むとともに読書への興味を導いて、子どもの健全育成を図った。							
今後の方針	継続	拡大・縮小 ・廃止の理由						

令和4年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	5	4	5	4	5	5	5	4	4	41
協働相手の評価	5	4	5	4	5	5	5	4	4	41

総合点	82	→	総合評価	A
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	職員数に限りがあることから、事業を補完的に担っていただけの団体の方々に感謝している。職員だけが行うよりも多くの回数の事業を行うことができた。	奈良市立図書館の主催事業の一部を担うことで、絵本の読み聞かせやパネルシアターなどの実践の場として、生き甲斐の創出にもつながっている。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	事業の実践は各団体様の主体性を重視しているところがあるが、利用者のニーズを把握し広報していくなど、事業の大枠を作っていくことがさらに重要だと思う。	開催時間や実施時間など、図書館の意見を踏まえた上で、より多くの子どもたちに参加してもらえるようにしていきたい。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	58	事業名	市民考古サポーター活動事業					
部名	教育部	課名	文化財課埋蔵文化財調査センター					
総合計画上の位置付け	章	第3章	くらしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）					
	施策	3-8	文化遺産の保存と活用					
	施策の方向性	②文化財の活用と啓発						
相手方の名称	寧楽考古楽倶楽部		協働事業の実施手法	事業協力				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成21年度				
令和4年度事業費	当初予算額	72	決算（見込）額	72	（単位：千円）			
事業の概要・目的	寧楽考古楽倶楽部は、平成20年度「市民考古サポーター養成講座」の修了者が組織した団体で、発掘調査・遺物整理・展示公開・講演・説明会等、埋蔵文化財調査センターが行う考古学的調査研究、保存活用事業に参加支援し、考古学を自由な立場で楽しみながら学び、その活動を通じ文化財保護へ寄与してもらう。							
目標指標	指標名	市民考古サポーターの人員（年間）						
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	103	103	103	103	103
実績値	103							
令和4年度実施内容	市の活用事業計画に対応する形で、2ヶ月毎に活動計画を策定し、遺物整理・展示公開・講演会・市民考古学講座・発掘調査現地公開・発掘調査現地学習を履行した。その後各事業ごとに協働内容を確認し、意見・要望を整理したうえで、倶楽部の役員会において担当職員と役員で今後の方向性等を協議した。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和4年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	4	4	5	4	5	5	5	4	4	40
協働相手の評価	5	5	5	4	5	4	4	4	4	40

総合点	80	→	総合評価	A
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	多彩な埋蔵文化財活用事業について、職員と市民考古サポーターとの事前研修を行うことにより、お互い学び合い、専門性の高い活用事業を少ない経費で実施することができた。	コロナ禍のサポーター活動制限も徐々に緩和される中、サポーター活動の参加者延べ人数は前年度より103人多い1763人となり、継続的に活動することができた。また今年度は「富雄丸山古墳」でのビッグニュースもあり、公開日にはサポーター活動として、押し寄せた多くの考古学ファンの整理誘導に協力した。また昨年度から続いている「大安寺周辺環境美化活動」は継続的に実施、後半には「杉山古墳の草刈り」に着手して文化財課やセンター職員の方と協力しながらの作業となった。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	今後も業務内容を精査し、さらなる協働の機会と内容の充実を図る一方、長年、市民考古サポーターとして活動している高齢者の増加傾向から、安全にも十分配慮して協働していきたい。	サポーター活動においては、先輩サポーターが未習熟なサポーターを指導し、センターの職員の方が適時アドバイスする体制を今後も維持し、サポーターの技量と知識の一層の向上を目指してご指導をお願いしたい。また倶楽部の計画した講演会や遺跡見学についても、引き続きご指導とご協力をお願いしたい。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	59	事業名	文化財講座					
部名	教育部	課名	文化財課					
総合計画上の位置付け	章	第3章	くらしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）					
	施策	3-8	文化遺産の保存と活用					
	施策の方向性	②文化財の活用と啓発						
相手方の名称	文化財関連団体、公益財団法人奈良市生涯学習財団（都跡公民館）等		協働事業の実施手法	共催				
実施の時期	年1回		事業開始年度	共催での実施は平成27年度から				
令和4年度事業費	当初予算額	468	決算（見込）額	85 (単位：千円)				
事業の概要・目的	市民に広く奈良の文化財を周知し、理解と関心を深めてもらい、保護や活用に積極的に関わる契機として、体験学習・見学等を組み合わせた講座を開催する。							
目標指標	指標名	協働での実施回数（年間）						
	単位	回	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	1	1	1	1	1
実績値	3							
令和4年度実施内容	文化財講座事業として「奈良の文化財をもっと知る講座2022」を全4回催し、そのうち3回を協働により共催した。 ①都跡公民館との協働で、公民館に隣接する旧田中家住宅（市指定文化財）を活用し、かまどでの炊飯等の昔のくらしを体験できる講座を実施した。 ②帯解駅舎保存・活用の会との協働で、帯解駅舎の登録有形文化財登録を記念する講座として講演会と現地見学会を実施した。 ③赤膚山元窯保存会との協働で、平成29年度に修理が完了した大型登り窯（登録有形文化財）を活用し、登り窯の見学や解説などの講座を実施した。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和4年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	5	5	5	4	5	4	5	4	5	42
協働相手の評価	5	5	5	3	5	5	4	5	5	42

総合点	84	→	総合評価	A
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	<p>①市指定文化財の民家を活用し、昔のくらしを学ぶ機会を提供できた。体験学習の企画実践に長けた都跡公民館と協働することで、円滑に講座を進められた。</p> <p>②地域住民との協働により、参加者の関心に沿った内容にでき、地域の貴重な文化財とその保存活用の重要性を啓発できた。</p> <p>③登録有形文化財の登り窯を国有林とともに見学できたことで、奈良の風土に育まれた歴史文化への理解を深められた。</p>	<p>①文化財課の専門的な知識を背景にして地域にある公民館を拠点とし、企画・実施したことで、地域の協力を得て楽しく説得力のある実感を伴った事業となり、住民の文化財保護の意識を効果的に高めることができた。</p> <p>②地域住民や市民に登録有形文化財・帯解駅舎の保存・活用の必要性や重要性を訴えることができた。また、本会をPRできた。</p> <p>③赤膚山が赤膚焼発祥の地であることと共に奈良市にある国有林の中に現在もある意味、価値を普及啓発できた。また、赤膚山元窯保存会と国有林事務局との繋がりが出来た。</p>
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	文化財を適切に保存活用することが地域の魅力向上と活性化につながるという共通認識の上で、そのため引き続き連携しながら互いに可能な役割を果たしていくことが望ましい。	<p>①広報については、学校の「さくら連絡網」などを活用するなど、更なる可能性がある。</p> <p>地域にある公民館を拠点とした文化財保護の取組として、今後も地域の力を活かした持続可能な事業として発展させていきたい。</p> <p>②事業は文化財課と奈良町にぎわい課の共管事業であるにも関わらず、奈良町にぎわい課からの参加がなかった。奈良町にぎわい課の担当者にこそ、駅舎の文化財価値及び復元整備の必要性を認識してもらいたかった。課をまたぐ施策・事業に関わる協働事業のあり方が課題といえる。</p> <p>③奈良市文化財講座で赤膚山元窯保存会発足当初から奈良市文化財課により普及啓発活動ができていた。しかし、市民や一般の方々には、当方の文化財を重要文化財や奈良県指定と勘違いしている方が多く市指定で無いことに落胆される。文化財を維持継続するのに個人では限界があり難しい課題がある。今後、登録有形文化財、県市指定文化財の線引き無しに相談できる改革された幅広い行政の窓口やアドバイザー人員の配置が必要かと思う。</p>

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	60	事業名	史料保存館展示関連見学会					
部名	教育部	課名	文化財課					
総合計画上の位置付け	章	第3章	くらしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）					
	施策	3-8	文化遺産の保存と活用					
	施策の方向性	②文化財の活用と啓発						
相手方の名称	NPO法人なら・観光ボランティアガイドの会「朱雀」		協働事業の実施手法	共催				
実施の時期	年4回		事業開始年度	平成28年度				
令和4年度事業費	当初予算額	331	決算(見込)額	293	(単位：千円)			
事業の概要・目的	史料保存館の展示テーマに合わせた市内の現地見学と、史料保存館の展示見学を行い、奈良の歴史文化に対する知識を深め、文化財保護の推進を図る。							
目標指標	指標名	実施回数（年間）						
	単位	回	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	4	4	4	4	4
実績値	3							
令和4年度実施内容	ホームページやしみんだより、ツイッターに解説付きガイドツアー募集の記事を掲載し、NPO法人なら・観光ボランティアガイドの会「朱雀」の案内で、史料保存館所蔵の古地図を活用した解説資料をもとに、史料保存館展示にゆかりの地を歩く見学会を行った。あわせて同館職員の解説により史料保存館の展示を見学してもらった。また、参加者アンケートを基に今後の事業内容を検討した。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和4年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	5	5	5	4	5	4	4	4	4	40
協働相手の評価	5	5	5	4	5	5	4	5	5	43

総合点	83	→	総合評価	A
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	史料保存館ではテーマに関連した展示品について館員による展示解説を行い、あわせて古地図を活用した解説資料を作成して参加者へ提供した。一方、ボランティアガイドはわかりやすい解説で現地見学を引率することで参加者の関心を高める効果をもたらして、双方の長所を活かしたガイド付ツアーを実施することができた。このことにより、参加者に奈良の新たな歴史情報を発信することができた。	コロナ禍の影響が残り収束とはいかないが、社会がすこしずつ動き出した。その結果4企画中3企画（川路聖謨・春日若宮おん祭・元興寺旧境内）の実施となった。川路聖謨は、前年度の続きで日記を元を実施した。春日若宮おん祭は、大宿所～御旅所～若宮のコースを歩き案内した。参加者には、元興寺旧境内は、ならまちで旧境内の大きさを体感してもらった。すべて史料保存館での解説やご教授で理解し喜ばれて帰られた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	令和4年度も新型コロナウイルス感染症予防対策を講じての開催となり、朱雀の会側の周到な準備により無事遂行することができた。今回取り上げたテーマは、地元住民と市外からの参加者双方ともに関心が高く、ゆかりの地を実際に解説をききながら歩くことで理解が深まり、満足いただける結果となった。今後も少人数制を継続し、ゆとりのある行程での対応をお願いしたい。	コロナ禍の終息は難しく、リスクをいかに減らすか、安全に実施するか、また一人のガイドが何名の参加者を案内するのかなど検討したい。史料保存館での解説時、班が重なり密にならない方法を検討したい。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	61	事業名	上深川歴史民俗資料館（指定管理）					
部名	教育部	課名	文化財課					
総合計画上の位置付け	章	第3章	くらしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）					
	施策	3-8	文化遺産の保存と活用					
	施策の方向性	②文化財の活用と啓発						
相手方の名称	奈良市上深川町自治会		協働事業の実施手法	指定管理				
実施の時期	通年		事業開始年度	昭和53年度				
令和4年度事業費	当初予算額	210	決算（見込）額	210	（単位：千円）			
事業の概要・目的	地域の文化財保存公開施設として適切に管理を行い、特に当該地域の特色ある文化財である重要無形民俗文化財「題目立」の保存公開に寄与する運営を行う。							
目標指標	指標名	重要無形民俗文化財「題目立」の合同練習及び公開等の日数						
	単位	日	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	28	28	28	28	28
実績値	51							
令和4年度実施内容	「題目立」の合同練習、現地公開のために開館した。また見学希望者への公開のために随時開館した。そのほか施設維持管理、収蔵資料の保存等のために毎月定期的に点検等を行った。諸事業及び管理にあたっては感染防止対策について十分配慮しながら実施した。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和4年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	5	5	5	5	5	5	4	4	5	43
協働相手の評価	5	5	5	5	5	5	4	4	5	43

総合点	86	→	総合評価	A
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	事業の目的である、地域の特色ある文化財の保存伝承に資するうえで、施設の所在する地域と当該文化財そのものを熟知する団体が、施設を管理し運営したことで、当該地域の無形民俗文化財の保存、伝承に効果を発揮することができた。	地域に伝えられた大切な伝統行事を公開し、関連する資料や装束などを保管して、後世に引き継いでいくための活動の拠点施設を、市と協力して管理運営することができたことで、安定的に伝承活動をすることができた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	施設の基本命題であるユネスコ無形文化遺産「題目立」継承のための伝承拠点として機能するよう、効果的な運用を共に模索していく。 施設公開、見学者対応についても、見学機会の充実や、コロナ感染防止にも必要に応じて対応するよう随時協議していく。	来館者に対する応対や見学資料の作成、その他施設の活用に加えて、感染防止対策についても、市と相談しながら進めていきたい。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	62	事業名	自主防災防犯組織活動					
部名	危機管理監		課名	危機管理課				
総合計画上の位置付け	章	第4章	まちづくり（安全・安心・環境・衛生・都市基盤）					
	施策	4-1	防災対策の充実					
	施策の方向性	②防災・減災に対する意識の向上						
相手方の名称	自主防災防犯組織		協働事業の実施手法	補助・助成				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成18年度				
令和4年度事業費	当初予算額	16,740	決算（見込）額	17,010	（単位：千円）			
事業の概要・目的	各地区の防災防犯力の向上を図り、安全安心なまちづくりを推進するため、自主防災防犯組織が行う防災訓練、防犯活動等の各種防災防犯活動を支援する。この際、各地区の自主防災防犯組織の均一的な活性化に留意しつつ、自主防災防犯協議会と合同で防災訓練等を実施するとともに、防災土育成、資機材購入等の防災防犯活動に対して、活動交付金を交付し、自助・共助・公助連携の向上を図る。							
目標指標	指標名	各地区自治連合会等を基本とした自主防災防犯組織の結成率						
	単位	%	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	100	100	100	100	100
実績値	100							
令和4年度実施内容	自主防災防犯組織に自主防災防犯組織活動交付金を交付し、防災訓練、研修会の支援を行った。また、自主防災防犯組織全体の防災防犯力のレベルアップと継続した取組が行われるよう、新たに組織内の人材育成研修や新任役員研修を実施するため、実施に向けた準備を進めた。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和4年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	4	4	4	5	4	4	4	4	4	37
協働相手の評価	5	5	4	4	5	5	4	5	5	42

総合点	79	→	総合評価	A
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	安全安心なまちづくりには、行政主導での事業のみならず、地域が自主的に防災・防犯活動に取り組むことが重要であることの相互理解が深まった。	自主防災組織の意識・協力の程度が増加した。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	防災対策に関する課題を共有し、課題解決に向けた取組を推進していきたい。	防災と比較して防犯に関する取組・意識が弱いため、その点が課題である。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業										
No.	63	事業名	独り暮らし高齢者世帯防火訪問							
部名	消防局		課名	予防課						
総合計画上の位置付け	章	第4章 まちづくり（安全・安心・環境・衛生・都市基盤）								
	施策	4-2 消防・救急救助体制の充実								
	施策の方向性	①消防活動体制の強化								
相手方の名称	奈良市女性防災クラブ			協働事業の実施手法	事業協力					
実施の時期	通年			事業開始年度	昭和46年度					
令和4年度事業費	当初予算額	10		決算（見込）額	10		（単位：千円）			
事業の概要・目的	火災時に死傷者の発生する割合の高い高齢者世帯に対する防火啓発により住宅火災の防止、被害の減少を図ることを目的とする。 そのために、70歳以上の独り暮らし高齢者世帯を対象に防火訪問を実施する。									
目標指標	指標名	女性防災クラブ員訪問件数（年間）								
	単位	件	年度	R4	R5	R6	R7	R8		
			目標値	4,100	4,200	4,300	4,400	4,500		
実績値	4,144									
令和4年度実施内容	各地区の女性防災クラブ員が、それぞれの地域の独り暮らし高齢者世帯を訪問し、防火チラシの配布等により火災予防を呼びかけた。									
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由								
令和4年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
	行政の評価	5	5	4	4	5	5	4	5	5
協働相手の評価	5	5	4	4	5	5	4	5	5	42
総合点		84		→	総合評価		A			
協働によって得られた効果	行政の意見					協働相手の意見				
	令和3年度に引き続き、全クラブ（休止中クラブを除く。）で本事業を実施し、目標値は達成できた。数年間、コロナ禍のためポスティング中心となっていたが、対面訪問できるクラブも増え、クラブ員個々の士気も向上している。					毎年度継続して訪問することにより、訪問先住人とのコミュニケーションが向上しているのが実感できる。防火・防災に関するアドバイスを聞き入れてくれるようになり、住宅防火思想が徐々にではあるが普及できていると考える。				
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	防火訪問の実施に際しては、地域の関係団体の理解と協力が必要であり、今後も住宅火災の減少と死者0を目指し消防局からも関係団体に協力の呼びかけを行っていく。					住宅用火災警報器の設置、適正維持を重点的に訪問啓発しているが、消火器の設置や取扱いについて教えてもらいたいという要望が多く、今後、クラブ員個々の消火器に関する知識の習得を推進したい。				
総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目										
要因及び今後の改善策										
審議会委員からの意見欄										

協働事業								
No.	64	事業名	応急手当普及啓発活動事業					
部名	消防局	課名	救急課					
総合計画上の位置付け	章	第4章	まちづくり（安全・安心・環境・衛生・都市基盤）					
	施策	4-2	消防・救急救助体制の充実					
	施策の方向性	②救急救助体制の充実						
相手方の名称	市内在住・在勤者		協働事業の実施手法	事業協力				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成6年度				
令和4年度事業費	当初予算額	652	決算（見込）額	550	（単位：千円）			
事業の概要・目的	応急手当講習会を受講してもらうことにより、応急手当の必要性を認識していただき、病院前救護の充実を図る。							
目標指標	指標名	年間の応急手当講習修了者数						
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	800	800	800	800	800
実績値	1,181							
令和4年度実施内容	しみんだよりやホームページ、SNS等を活用し応急手当に関する内容を掲載することで、市民への応急手当の普及啓発を行った。奈良市防災センターでは、定期的に講習会を開催し、各署において派遣型の応急手当講習会の依頼を受けることにより受講者数の増加を図った。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和4年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	5	5	4	4	4	4	4	4	4	38
協働相手の評価	4	4	4	4	4	4	4	4	4	36

総合点	74	→	総合評価	B
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	応急手当の必要性に理解が得られた。	アンケートの結果により、応急手当の必要性を感じ取られていた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	令和4年度も令和3年度と同様、コロナ禍での講習会の開催を継続していたが、一開催あたりの受講者数の制限をし、開催数を増やす対応を継続した。応急手当の必要性をより広く広報することや救急車の適正利用を広めていくことが必要である。	講習時間はちょうど良いとの意見が多数であったが、少数の意見として長いとの回答もあった。その反面、講習時間が短いという意見があった。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	65	事業名	地域防犯活動推進事業					
部名	危機管理監		課名	危機管理課				
総合計画上の位置付け	章	第4章	まちづくり（安全・安心・環境・衛生・都市基盤）					
	施策	4-3	防犯対策と消費者保護の推進					
	施策の方向性	①防犯力の向上						
相手方の名称	生涯学習財団、自主防災防犯組織		協働事業の実施手法	事業協力				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成21年度				
令和4年度事業費	当初予算額	170	決算（見込）額	85	（単位：千円）			
事業の概要・目的	奈良市安全安心まちづくり基本計画に基づき、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、市民が自らの安全は自ら守り、地域の安全は地域で守るという自主防犯意識を高めるため、自治会や自主防災防犯組織などの団体を対象とした防犯教室を実施する。また、令和2年度から、生涯学習財団と協力し、公民館で防犯教室を開催している。							
目標指標	指標名	刑法犯認知件数（年間）						
	単位	件/千人	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	4.4	4.3	4.2	4.1	4.0
実績値	4.4							
令和4年度実施内容	奈良市安全安心まちづくり基本計画に基づき、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、市民が自らの安全は自ら守り、地域の安全は地域で守るという自主防犯意識を高めるため、市民や自主防犯組織などの団体を対象とした防犯教室を実施した。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和4年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	4	4	4	4	4	4	3	3	4	34
協働相手の評価	3	3	3	3	3	3	3	3	3	27

総合点	61	→	総合評価	B
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	防犯教室の内容に関して、お互いの分野の情報を共有することができた。	令和4年度は3館で開催した。高齢者向けに振り込め詐欺等の特殊詐欺について、現在奈良市で発生している事例を踏まえて、詐欺に遭わないための心構え等を分かりやすく説明してもらい、今後の生活に役立ててもらったことができた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	お互いの意見をフィードバックする場を設けることができなかった。情報共有の体制強化に努めたい。	公民館の事業企画の時期と防犯教室の呼びかけをいまだく時期がずれている。地域特性や最新の犯罪手口を交えた防犯教室を実施することで身近に潜む特殊詐欺等の実情を認識し、市民が自分事としてとらえる良い機会になっている。特殊詐欺の手口は年々巧妙化しているのので、啓発する機会は一度きりでなく何度も行う方がよいので、公民館側の要望があれば、随時受付していただくとよいと思う。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	66	事業名	奈良市地球温暖化対策地域協議会					
部名	環境部	課名	環境政策課					
総合計画上の位置付け	章	第4章	まちづくり（安全・安心、環境・衛生、都市基盤）					
	施策	4-4	環境の保全					
	施策の方向性	①環境保全による地域課題の解決						
相手方の名称	市民・NPO・事業者など		協働事業の実施手法	実行委員会・協議会				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成21年度				
令和4年度事業費	当初予算額	628	決算（見込）額	628	（単位：千円）			
事業の概要・目的	市民（個人・団体）、NPO、事業者、学識経験者、行政などが対等な立場で和をもって協議を行い、パートナーシップにより地球温暖化対策等の活動を推進し、環境（エコロジー）も経済（エコノミー）も持続可能な社会を目指す。							
目標指標	指標名	環境行事実施回数（年間）						
	単位	回	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	20	22	24	27	30
実績値	14							
令和4年度実施内容	温室効果ガス排出削減に向け、市民・市民団体・事業者等と協働し、市民への啓発活動や講演会・市民環境講座、会員同士の交流会や勉強会等を実施し、様々な分野で活動を展開した。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和4年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	5	5	5	3	5	4	5	5	4	41
協働相手の評価	5	5	5	3	5	4	5	5	3	40

総合点	81	→	総合評価	A
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	種々の立場の人間が、共通の目的を持って活動することにより、会員同士のネットワークの構築に寄与し、個々の取組においても協働ができています。	行政が関わることでしっかりした事務的支援や信頼を得られ、啓発誌の取材や配布、環境イベントでの展示説明、市内の教育機関への出前講座など、市民レベル単独ではできない充実した活動によって、コロナ禍ではあるが、地球温暖化対策への市民の理解浸透が実施できている。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	各人が、関心のある分野に対してのみ活動を進めていく傾向があり、他の分野の活動で手助けが必要な場合に、協力しているメンバーが固定化されつつある。新規参加者も増えつつあるので協議会の活性化を求めたい。	当協議会の構成に大きな変化がなく、固定されたメンバーでの高齢化は活動の活性低下に傾くので、新たな会員にも参加してもらいやすい環境づくりを求めたい。また、改正温対法やwithコロナによるニューノーマルを踏まえ、テレワークのような【遠隔触れ合い】での協議会活動を期待したい。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	67	事業名	ECOキッズ! ならの子ども					
部名	環境部・教育部		課名	環境政策課・学校教育課				
総合計画上の位置付け	章	第4章	まちづくり(安全・安心・環境・衛生・都市基盤)					
	施策	4-4	環境の保全					
	施策の方向性	①環境保全による地域課題の解決						
相手方の名称	市民・市民団体等		協働事業の実施手法	事業協力				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成25年度				
令和4年度事業費	当初予算額	1,160	決算(見込)額	927 (単位:千円)				
事業の概要・目的	次世代を担う子ども達に環境問題や省エネ・節電などライフスタイルに対する気づきを与え、環境保全を推進する人材を育成するため、市立全小学校3年生を対象に、地球温暖化防止や省エネなどの環境に関する出前授業を行う。							
目標指標	指標名	夏・冬休みに家庭で取り組むエコチャレンジを実施した割合						
	単位	%	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	100	100	100	100	100
実績値	91							
令和4年度実施内容	新型コロナウイルス感染症対策として令和3年度から取り入れたオンラインでの講座メニュー内容をブラッシュアップするとともに、感染状況等を踏まえた上で実施する対面での出前授業にも柔軟に対応し、よりわかりやすい環境講座を実施した。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和4年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	4	4	5	5	4	4	4	4	5	39
協働相手の評価	5	4	5	3	4	4	3	4	5	37

総合点	76	→	総合評価	A
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	教育現場に教員以外の講師を派遣することで、子ども達と地域の人々とのコミュニケーションが生まれるとともに教員への波及効果も期待され、環境保全に対する興味や意識の向上が期待される。	オンライン授業の際、PC環境等の講師側授業環境を整える必要があるが、市にオンラインミーティングルームが整備されるなど、環境面の向上が見られた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	オンライン講座の弱点である「伝わりにくい」といった課題の改善を進めたいと考えているが、対面授業を強化しつつ、オンライン講座の改善もとなると、協働相手に更なる負担を強いることになる。オンライン講座の改善は、令和5年度の課題としたい。	新型コロナウイルス感染症の影響により導入したオンライン講座の改善点について改訂が必要であったが、対面授業に力を入れたこともあり進捗が捗々しくない。令和5年度に改訂したい。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業										
No.	68	事業名	ならクリーンフェスタ							
部名	環境部		課名	廃棄物対策課						
総合計画上の位置付け	章	第4章 まちづくり（安全・安心・環境・衛生・都市基盤）								
	施策	4-4 環境の保全								
	施策の方向性	①環境保全による地域課題の解決								
相手方の名称	奈良市ごみ懇談会			協働事業の実施手法	共催					
実施の時期	年1回			事業開始年度	平成6年度					
令和4年度事業費	当初予算額	79		決算（見込）額	0		（単位：千円）			
事業の概要・目的	全国的に制定されている3R（スリーアール）推進月間などの時期に、本市の取組として廃棄物に関する問題意識の高揚とごみ減量・リサイクル促進の必要性を訴えるため、啓発活動の一環として開催する。									
目標指標	指標名	イベントへの参加者数								
	単位	人/回	年度	R4	R5	R6	R7	R8		
			目標値	1,500人/1回	3,000人/1回	3,000人/1回	3,000人/1回	3,000人/1回		
実績値	-									
令和4年度実施内容	令和元年10月の開催を最後に、コロナ禍により開催を見合わせており、令和4年度も開催せず。今後は大規模集客型のイベントではなく、「ごみ減量キャラバン」等の小規模出張型の事業に注力することとなり、令和4年度を以て廃止とした。									
今後の方針	廃止	拡大・縮小・廃止の理由		上記のとおり						
令和4年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価										0
協働相手の評価										0
総合点			0		→		総合評価			-
協働によって得られた効果	行政の意見					協働相手の意見				
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど										
総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目										
要因及び今後の改善策										
審議会委員からの意見欄										

協働事業								
No.	69	事業名	ごみ減量キャラバン					
部名	環境部	課名	廃棄物対策課					
総合計画上の位置付け	章	第4章	まちづくり（安全・安心・環境・衛生・都市基盤）					
	施策	4-4	環境の保全					
	施策の方向性	②ごみ減量化と適正処理の推進						
相手方の名称	奈良市ごみ懇談会等		協働事業の実施手法	事業協力				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成24年度				
令和4年度事業費	当初予算額	66	決算（見込）額	14	（単位：千円）			
事業の概要・目的	啓発活動により、より多くの市民に、廃棄物の課題を認識していただき、ごみの減量及び3Rの促進に取り組んでいただく。							
目標指標	指標名	キャラバンの参加者数（年間）						
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	900	900	900	900	900
実績値	1,115							
令和4年度実施内容	市民団体“ごみ懇談会”と連携を取りながら、市内小学校の4年生を対象にした環境学習で、また公民館を使用して、市民団体に向けたごみ分別・減量・食品ロスなどの啓発活動を実施した。また、実施した各学校の担任から回収するアンケートの結果を、次年度へ反映できるよう調整した。							
今後の方針	拡大	拡大・縮小・廃止の理由	新型コロナウイルス感染症が「5類」に引き下げられたため					

令和4年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	5	4	4	4	5	4	4	4	5	39
協働相手の評価	5	4	4	3	4	4	4	4	5	37

総合点	76	→	総合評価	A
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	ごみ懇談会とともに「ごみ減量キャラバン」を実施し、雑がみ講師として講話いただくことで、分別方法などを学ぶことができた。	ごみ懇談会のメンバーの高齢化が一番の課題であるが、そのような中で担当職員が変わっても、今までのとおり、「雑がみ」を少しでも再生資源に回すことの重要性を市民向けに職員と共に啓発する場を設けていただき、実行することができた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	感染症などの事情により、ごみ懇談会の会員が集まることができない場合は、市職員のみによる「ごみ減量キャラバン」を実施しなければならない。よって、ごみ懇談会が保有する知識を市職員も学ぶ必要がある。	コロナ感染症の警戒から、職員のみで「ごみ減量キャラバン」を実施していただきご負担をおかけしたが、他の課の出前講座では市民が実施していたことから、お互いに情報をやり取りすればよかった。ごみ懇談会のメンバーには、他のNPOなどでの知識や実力がある方もいるので、高齢化しているとはいえ、活用していただけると思う。いよいよ、メンバーを増やす仕組みを真剣に考える必要がある。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	70	事業名	陶磁器製食器類リユース・リサイクル事業					
部名	環境部	課名	廃棄物対策課					
総合計画上の位置付け	章	第4章	まちづくり（安全・安心・環境・衛生・都市基盤）					
	施策	4-4	環境の保全					
	施策の方向性	②ごみ減量化と適正処理の推進						
相手方の名称	関西ワンディッシュエイド協会		協働事業の実施手法	委託				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成27年度				
令和4年度事業費	当初予算額	1,614	決算（見込）額	281（単位：千円）				
事業の概要・目的	定期回収拠点（コープおしくま、コープ七条、はぐみセンター）や奈良市の主催イベント等にて、家庭で不要になった陶磁器製食器類を持ち込んでいただき回収するとともに、持ち帰りたい食器があれば配布する「もったいない陶器市」を開催する。本事業を通じて、ごみの2R（発生抑制、再利用）を促進し、ごみに対する意識の高揚を図る。							
目標指標	指標名	陶磁器製食器の回収量（年間）						
	単位	k g	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
実績値	1,855							
令和4年度実施内容	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を鑑み「もったいない陶器市」の開催は控える方針とした。当該催しに代わる取組みとして、奈良市総合福祉センター及び生涯学習センターにおいて回収ボックスを設置し、家庭で不要になった陶磁器製食器類の回収を行った。また、市役所本庁舎1階正面玄関ホールにおいて、陶磁器製食器類のリユースイベントを開催し、回収した食器を配付するイベントを開催した。本イベントは、年度間で計4回実施し、協働相手とともに陶磁器製食器の廃棄量の減量と再利用化に努めた。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和4年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	5	4	4	5	4	5	3	4	4	38
協働相手の評価	5	5	5	5	5	5	5	5	5	45

総合点	83	→	総合評価	A
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	関西ワンディッシュエイド協会とともに陶磁器製食器類のリユースイベントを行うことにより、廃棄基準や、人気のある食器、展示方法などの知見を学ぶことができ、市単独で同様のイベントを行った際もこれらのノウハウを活かすことで食器類の廃棄量を減らすことができた。	奈良市役所での「無料リユース市」が徐々に市民の方々に周知され、陶磁器製食器のリユースが促進され、ゴミの減量に貢献できた。市内2か所での回収も同じく周知されてきて回収量も増えている。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	陶磁器製食器類の再利用化に向けた取組は、回収及び配布の双方に高い需要があるものの、割れ物を扱っている以上、回収と配布を行うための拠点の増設が課題となっている。関西ワンディッシュエイドとともに安全かつ容易な利用が可能な拠点づくりを進めていきたい。	市民の方々の関心は非常に高く、コロナ禍前の「もったいない陶器市」再開を望まれているが、陶磁器製食器の回収場所の増設、回収方法、配布により、安心安全な対策を考え協力をお願いしたい。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	71	事業名	アダプトプログラム推進事業「さわやかクリーン奈良」					
部名	市民部	課名	地域づくり推進課					
総合計画上の位置付け	章	第4章	まちづくり（安全・安心・環境・衛生・都市基盤）					
	施策	4-5	生活衛生・環境衛生の向上					
	施策の方向性	①環境美化の推進						
相手方の名称	自治会・ボランティア団体・事業者等		協働事業の実施手法	事業協力				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成20年度				
令和4年度事業費	当初予算額	4,111	決算（見込）額	4,117	（単位：千円）			
事業の概要・目的	身近な道路、河川等の公共施設の美化活動を通して、市民の美化意識の向上、地域コミュニティの再生を促進することを目的に、市の管理する道路、河川等の美化を行う団体を募集し、その活動に対して、報奨金の支給、保険の適用、ごみの回収などの支援を行う。							
目標指標	指標名	アダプトプログラム団体活動回数（年間）						
	単位	回	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	3,426	3,462	3,498	3,534	3,570
実績値	3,539							
令和4年度実施内容	ホームページやしみんだより、情報誌「りろば」を通して参加団体を募集し、市の支援として、報奨金10,000円、ごみの回収、90Lのごみ袋の提供、ボランティア活動保険への加入を行った。また、報奨金を希望しない団体は、ごみ袋45L及び90Lの支給、ごみの回収、ボランティア活動保険への加入を行った。団体の声を基に、今後も手続き方法の改善や活動の推進・拡大を図っていく。							
今後の方針	継続	拡大・縮小 ・廃止の理由						

令和4年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	4	5	5	5	5	5	4	4	4	41
協働相手の評価	4	4	4	4	4	4	3	4	4	35

総合点	76	→	総合評価	A
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	市が活動支援を行い、地域の有志の団体が美化活動を行うことで、「自分たちのまちを自分たちの手できれいにしよう」という意識の広がりや地域でのつながりが生まれた。またコロナ禍での活動方法等を発信することで、安全に活動してもらうことができた。	別紙アンケート結果
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	各団体において清掃方法等が違うことから、一元的にすべての団体のニーズに沿うことが難しい。できるだけ団体の希望に沿える柔軟に対応していくことが必要。	別紙アンケート結果

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業										
No.	72	事業名	佐保川清掃							
部名	環境部		課名	まち美化推進課						
総合計画上の位置付け	章	第4章 まちづくり（安全・安心・環境・衛生・都市基盤）								
	施策	4-5 生活衛生・環境衛生の向上								
	施策の方向性	①環境美化の推進								
相手方の名称	佐保川清掃対策委員会				協働事業の実施手法	事業協力				
実施の時期	春				事業開始年度	昭和34年度				
令和4年度事業費	当初予算額	0			決算（見込）額	0			（単位：千円）	
事業の概要・目的	地域住民の方々のボランティア活動により佐保川の美化活動を行う。									
目標指標	指標名	美化活動への参加人数（年間）								
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8		
			目標値	1,550	1,550	1,550	1,550	1,550		
実績値	0									
令和4年度実施内容	新型コロナウイルス感染防止対策のため、実施を見合わせるようになった。									
今後の方針	廃止	拡大・縮小・廃止の理由	令和5年度より協働相手である佐保川清掃対策委員会が解散したため							
令和4年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
	行政の評価									0
協働相手の評価										0
	総合点	0			→	総合評価	-			
協働によって得られた効果	行政の意見					協働相手の意見				
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど										
総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目										
要因及び今後の改善策										
審議会委員からの意見欄										

協働事業								
No.	73	事業名	人と動物がともに暮らせるまちづくり事業					
部名	健康医療部		課名	保健衛生課				
総合計画上の位置付け	章	第4章	まちづくり（安全・安心・環境・衛生・都市基盤）					
	施策	4-5	生活衛生・環境衛生の向上					
	施策の方向性	③動物愛護の推進						
相手方の名称	自治会		協働事業の実施手法	事業協力				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成15年度				
令和4年度事業費	当初予算額	39	決算（見込）額	0	（単位：千円）			
事業の概要・目的	自治会を通じて動物の適切な飼い方に関するポスターを配布し掲示していくことで、飼い主のマナー啓発に努める							
目標指標	指標名	ポスター配布枚数（年間）						
	単位	枚	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	600	600	600	600	600
実績値	400							
令和4年度実施内容	動物の飼い方やマナーについての苦情や相談を整理しながら、各自治会と連携し動物の適切な飼い方やマナーに関する啓発ポスターを配布した。人と動物が共に暮らせるまちづくりを推進する取組を各自治会と連携して構築していく。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和4年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	5	5	4	4	5	5	4	4	4	40
協働相手の評価	5	4	4	4	5	5	4	4	4	39

総合点	79	→	総合評価	A
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	市と自治会がともに動物に関わる迷惑行為防止等の取組を行うことにより、動物の適正飼養に対する意識を高め、飼い主に対してもマナー啓発を行うことで、人と動物がともに暮らせるまちづくりの推進を図ることができた。	継続してポスターを掲示しマナー啓発することにより、動物に関する迷惑行為に対して一定程度の抑止効果があったと思われる。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	各自治会の動物の適正飼養に対する意識が高くなってきていると感じるが、まだまだ動物自体に対する意識の隔たりや認識の相違があるので、引き続き各自治会と協働し、ポスター掲示をきっかけとして地域住民への啓発を継続することを望む。	飼い主によっては動物の適正飼養やマナーに対しての意識が低い人もいるのは事実で、そういった人への直接的な注意や声かけは難しく、迷惑行為を根絶することは難しいと感じる。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	74	事業名	景観まちづくりに関する事業					
部名	都市整備部		課名	都市計画課				
総合計画上の位置付け	章	第4章	まちづくり（安全・安心・環境・衛生、都市基盤）					
	施策	4-6	土地・景観の整備					
	施策の方向性	②奈良にふさわしい景観の保全・創出及び歴史的風致の維持・向上						
相手方の名称	自治会・2名以上のボランティア団体		協働事業の実施手法	事業協力				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成16年度				
令和4年度事業費	当初予算額	323	決算（見込）額	68	（単位：千円）			
事業の概要・目的	古都奈良にふさわしい景観の保全・創出のため、道路などに掲出された違法な簡易広告物を市民の方々による除却活動、景観意識につながる活動の実施やイベントなどを通じて、地域の景観を守る意識を高めていただくことで、景観の保全・創出を図る。							
目標指標	指標名	活動団体数（年間）						
	単位	団体	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	49	54	59	64	70
実績値	42							
令和4年度実施内容	コロナ禍ということで、活動そのものを行うことができず、また、それらについて意見交換する場を設けることができなかった。（決算額は保険料）							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和4年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価										0
協働相手の評価										0

総合点	0	➡	総合評価	-
-----	---	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど		

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	75	事業名	奈良市自転車駐車場の運営					
部名	環境部	課名	環境政策課					
総合計画上の位置付け	章	第4章	まちづくり（安全・安心・環境・衛生・都市基盤）					
	施策	4-7	交通基盤の整備と交通安全の確保					
	施策の方向性	③交通安全対策の推進						
相手方の名称	事業者（ミディ総合管理株式会社）		協働事業の実施手法	指定管理				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成18年度（指定管理者制度導入年度）				
令和4年度事業費	当初予算額	70,600	決算（見込）額	70,494	（単位：千円）			
事業の概要・目的	市内の駅周辺における自転車等の駐車秩序を確立することにより、街の美観を維持するとともに、自転車利用者の駐車の手便を図る。							
目標指標	指標名	市営自転車駐車場（5施設）の収容可能台数						
	単位	台	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	3,360	3,360	3,360	3,360	3,360
実績値	3,360							
令和4年度実施内容	指定管理者と連絡調整を行いながら、施設のより良い運営に努めた。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和4年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	5	5	5	5	5	5	5	5	3	43
協働相手の評価	5	5	5	5	5	5	5	4	4	43

総合点	86	→	総合評価	A
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	施設利用者の意見の共有や施設管理状況等を連絡共有し、奈良市自転車駐車場の適切な運営を行うことができた。	奈良市自転車駐車場の円滑な運営とお客様からの信頼の向上努めています。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	市民サービスの向上を目指し、利用者の声等の情報共有を継続すること。	施設建造物の経年劣化について、定期的な点検作業が必要かと思われる。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	76	事業名	交通安全指導員会					
部門	危機管理監		課名	危機管理課				
総合計画上の位置付け	章	第4章	まちづくり（安全・安心・環境・衛生・都市基盤）					
	施策	4-7	交通基盤の整備と交通安全の確保					
	施策の方向性	③交通安全対策の推進						
相手方の名称	交通安全指導員会		協働事業の実手法	補助・助成				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成28年度				
令和4年度事業費	当初予算額	1,300	決算（見込）額	1,276	（単位：千円）			
事業の概要・目的	交通事故を防止するため、交通安全思想の啓発、正しい交通ルールの実践及び指導、交通環境の巡視などの活動を実施する。また、交通対策協議会の構成団体として交通安全運動各行事等に参加し啓発活動を行う。							
目標指標	指標名	人身事故発生件数（年間）						
	単位	件	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	842	832	822	812	802
実績値	697							
令和4年度実施内容	迷惑駐車・違法駐車等防止の啓発活動や、各地域の実情に合わせた見守り巡回活動、交通安全に関する安全点検などの活動を、各地区において自治連合会会長から推薦された交通安全指導員で行った。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和4年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	5	4	4	4	4	4	4	4	4	37
協働相手の評価	5	4	4	5	3	4	4	3	3	35

総合点	72	→	総合評価	B
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	迷惑駐車・違法駐車等防止の啓発活動や、各地域の実情に合わせた見守り巡回活動、交通安全に関する安全点検などの活動は地域に根差した視点が重要であることの相互理解が深まった。	市、警察、市民がコミュニケーションをとり事業を進めることができた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	当事業の目的や主旨について、定期的に開催される役員会等で意見交換をしている。各地域ごとの交通安全に関する懸案事項について、認識の共有と問題点の改善を図るため、より一層の情報共有と相互理解を図りたい。	地域活動の担い手が不足しており、高齢化が進んでいる。1人が複数の役職を兼任することもあり、対策が必要である。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	77	事業名	グリーンサポート制度の実施					
部名	市民部		課名	地域づくり推進課				
総合計画上の位置付け	章	第4章	まちづくり（安全・安心・環境・衛生・都市基盤）					
	施策	4-8	住環境の向上					
	施策の方向性	②公園・緑地の整備						
相手方の名称	自治会等地域の団体		協働事業の実施手法	事業協力				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成20年度				
令和4年度事業費	当初予算額	15,143	決算（見込）額	14,772	（単位：千円）			
事業の概要・目的	市民が公園を快適かつ安全に利用できるようにするとともに、市民の自主的な活動の推進を図るため、市の公園の維持管理を行う団体を募集し、その活動に対して、報奨金の支給、保険の適用、ごみの回収などの支援を行う。							
目標指標	指標名	グリーンサポート制度による公園管理率（各年度4月1日時点）						
	単位	%	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	27.5	28.5	29.5	30.5	31.5
実績値	27.1							
令和4年度実施内容	引き続き、情報紙「りろば」の発行やしみんだより、ホームページの広報活動等により市民への周知に努め、団体数の増加を図った。また、団体の声を基に手続き方法の改善や活動の推進・拡大を図った。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和4年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	4	4	5	4	5	5	4	4	5	40
協働相手の評価	4	4	4	4	5	4	3	4	4	36

総合点	76	→	総合評価	A
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	市民等との協働により公園の美化が保たれ、適正に公園を管理できた。登録団体も増加しており、地域の親睦も深まっている。	別紙アンケート結果
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	参加者の高齢化等により、活動の継続が困難になる場合もある。市と活動団体が協力しながら積極的に情報発信を行い、若い世代の参加を促進する必要がある。	別紙アンケート結果

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業										
No.	78	事業名	にぎわいのあるまちづくり事業							
部門	総務部	課名	総務課保健所・教育総合センター管理室及びセンター内全課							
総合計画上の位置付け	章	第5章	しくみづくり（協働、行財政運営）							
	施策	5-1	市民参画と開かれた市政の推進							
	施策の方向性	②協働によるまちづくりの推進								
相手方の名称	JR奈良駅西地区の自治会		協働事業の実手法	実行委員会・協議会						
実施の時期	通年		事業開始年度	平成23年度						
令和4年度事業費	当初予算額	320	決算（見込）額	15	（単位：千円）					
事業の概要・目的	地域住民と市職員が協働して「にぎわいのあるまちづくり事業」を実施する。この事業は、市場やコンサート、セミナー等などの集客イベントを実施し多くの市民の方に、はぐくみセンターを知っていただき、有効利用していただくこと、地域の活性化を図ること、JR奈良駅西のまちづくりに寄与することを目的とする。									
目標指標	指標名	来館者数（年間）								
	単位	千人	年度	R4	R5	R6	R7	R8		
			目標値	220	220	220	220	220		
実績値	126									
令和4年度実施内容	人と人が出会いふれあうことで地域の絆を深めることを目的とする「にぎわいのあるまちづくり事業」については、JR奈良駅西まちづくり運営協議会に諮り新型コロナウイルスの影響による事業中止を決定した。また、新型コロナウイルスの感染症5類以降を見据えて令和5年度の事業計画を決定した。									
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由								
令和4年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価										0
協働相手の評価										0
総合点		0		→	総合評価		-			
協働によって得られた効果	行政の意見					協働相手の意見				
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど										
総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目										
要因及び今後の改善策										
審議会委員からの意見欄										

協働事業								
No.	79	事業名	都祁まちづくり協議会					
部名	市民部	課名	都祁行政センター地域振興課					
総合計画上の位置付け	章	第5章	しくみづくり（協働、行財政運営）					
	施策	5-1	市民参画と開かれた市政の推進					
	施策の方向性	②協働によるまちづくりの推進						
相手方の名称	地域住民（都祁まちづくり協議会）		協働事業の実施手法	補助・助成				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成17年度				
令和4年度事業費	当初予算額	3,500	決算（見込）額	1,515	（単位：千円）			
事業の概要・目的	1. 住民要望の取りまとめ及び新市建設計画の進捗に関する事。 2. 地域間交流事業（農業体験交流事業） 3. 地域振興事業							
目標指標	指標名	利用者数（年間）						
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	500	600	700	800	900
実績値	468							
令和4年度実施内容	1. 住民要望の取りまとめ及び新市建設計画の進捗に関する事。 2. 地域間交流事業（農業体験交流事業） 3. 地域振興事業（令和13年度開催予定の国民体育大会等を見据え、年齢層や地域層を意識した新種目等の導入を検討し実施し、地域振興、地域発信に取り組んだ）							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和4年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	5	4	4	3	4	4	4	3	3	34
協働相手の評価	5	4	3	3	4	4	4	4	4	35

総合点	69	→	総合評価	B
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	<p>一体的なまちづくりのための新市建設計画の進捗を行っている。また、新型コロナウイルス感染症対策を行い人数を制限することで農業体験交流事業を実施するとともに、「いきいきスポーツinつげ高原」を4度開催することができた。</p>	<p>互いの特性を発揮し、各種会議等での情報共有が図られ、都祁地域の活性化に繋げている。</p>
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	<p>自主的な活動の充実と強化のためリーダーの養成と後継者の育成。</p>	<p>行政との関わりや協働における役割分担の明確化。</p>

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	80	事業名	平城・相楽ニュータウンの活性化					
部名	都市整備部他		課名	都市計画課他				
総合計画上の位置付け	章	第5章	しくみづくり（協働、行財政運営）					
	施策	5-1	市民参画と開かれた市政の推進					
	施策の方向性	②協働によるまちづくりの推進						
相手方の名称	木津川市、精華町、UR都市機構西日本支社、関西文化学術研究都市センター(株)、(公財)関西文化学術研究都市推進機構		協働事業の実施手法	事業協力				
実施の時期	通年		事業開始年度	令和3年度				
令和4年度事業費	当初予算額	26,000	決算(見込)額	18,439	(単位：千円)			
事業の概要・目的	奈良市、木津川市及び精華町の2府県3市町にまたがって位置し、令和4年にまちびらき50周年を迎えた「平城・相楽ニュータウン」において、将来にわたって良好な街として持続し、誰もが安心安全に暮らせる魅力あるまちを目指し、人口減少・高齢化への対応、新規住民を呼ぶ魅力化、住民・行政のニーズの反映を図るために作成した街の活性化ビジョンを基に、まちの活性化に資する取組を協働により実施する。							
目標指標	指標名	平城・相楽ニュータウンの活性化に向けた取組件数（年間）						
	単位	件	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	4	3	3	3	3
実績値	4							
令和4年度実施内容	平城・相楽ニュータウンが令和4年11月25日にまちびらき50周年を迎えたことから、「まちびらき50周年記念式典」や関連イベント等を行った。併せてニュータウンの活性化にむけた取組を市として今後も継続していく。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和4年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	4	4	5	5	5	4	4	4	5	40
協働相手の評価	4	5	5	5	5	4	4	5	5	42

総合点	82	→	総合評価	A
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	地元自治連合会や行政等で構成された実行委員会により、「まちびらき50周年記念式典」を無事開催することができた。また、それに合わせてまちの愛称募集関連事業や、まちびらき50周年記念イベント等、平城・相楽ニュータウン活性化に向けた取組を進めることができた。	平城・相楽ニュータウンを構成する三市町（奈良市・木津川市・精華町）の中でも、中心的な役割を担って頂いた。特に市広報誌による積極的な情報発信や、式典会場、イベント会場などにも協力を頂いたお陰で成功裏に終わった。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	今後もニュータウン活性化に向けた取組が継続していくにあたり、行政、住民いずれかに偏るのではなく、積極的な交流が進むことを期待する。	今後も、高の原の活性化と持続可能な街づくりを推進するために、引き続きご協力ご支援をお願いしたい。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	81	事業名	「奈良しみんだより」の英訳					
部名	総合政策部		課名	秘書広報課				
総合計画上の位置付け	章	第5章	しくみづくり（協働、行財政運営）					
	施策	5-1	市民参画と開かれた市政の推進					
	施策の方向性	③市政情報の積極的な発信と戦略的な広報の推進						
相手方の名称	奈良S・G・Gクラブ		協働事業の実施手法	事業協力				
実施の時期	毎月		事業開始年度	平成26年度				
令和4年度事業費	当初予算額	120	決算（見込）額	120	（単位：千円）			
事業の概要・目的	日本語が分からない外国籍市民等に市政情報をお知らせする。							
目標指標	指標名	設置部数						
	単位	部／月	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	200	200	200	200	200
実績値	200							
令和4年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・行政は「奈良しみんだより」の掲載情報・資料を提供した。印刷については、活動団体の状況を鑑みて、秘書広報課分室に設置のコピー機を、毎月3時間程度貸与した（印刷用紙も支給）。完成した英語版しみんだよりのPDFを市ホームページに掲載した。 ・活動団体は「奈良しみんだより」の英訳、英語版の印刷・編綴・各施設への配置、市へのPDFの提供を行った。 							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和4年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	5	5	5	5	5	5	5	4	4	43
協働相手の評価	5	5	5	5	5	5	5	5	4	44

総合点	87	→	総合評価	A
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	外国籍市民等が増加する中で市政情報の需要も高まり、しみんだよりの英語版は必須となっている。加えて令和4年度は前年度に引き続き新型コロナ対策関連記事もあったことから、英訳記事においても臨機応変に対応いただいた経緯がある。令和5年度は、新型コロナ対応が平時になりつつあり、訪日外国人客数が奈良に訪訪する際にインフォメーションカウンター等で英訳版を手にする機会が増えることが想定される。今後も一層の協働の必要性が高まると考えている。	1993年から休みなく行っている奈良しみんだよりの英語版は、市内在住の外国人への日常生活に欠かせない情報源となってきた。新型コロナウイルス関連情報や子供を抱える外国人家庭に必須の健康関連情報の迅速で正確な発信に努めるとともに、大きなイベント情報のみならず、予約なしで誰でも参加できるようなイベントもできるだけ取り上げるようにしている。実際の作業に際して、市に原稿配信スケジュールの開示（見える化）や原稿提供の前倒しをしてもらったので、作業がスムーズに進むようになった。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	英訳する記事の選別については、外国人のニーズを一番よく把握しているSGGIに一任する体制を今後も維持継続したい。コロナ禍にあったような緊急時の記事選定等に対応できる体制も考えていく必要がある。	印刷に関して、秘書広報課の印刷機の使用を許可して頂き、また、印刷後の折り込み作業の場を提供頂いたため、作業が非常にスムーズに進むようになった。パンデミックの時期から印刷部数を少し増加していたのだが、ここ数カ月、急に需要が増えているところがあり、前月の状況を分析して印刷部数の増減を臨機応変に行い、ニーズに柔軟に対応している。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	